

RESAS分析資料（伊平屋村）

2022年2月



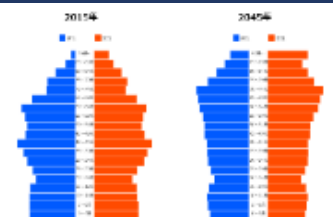
BLUEMOON
PARTNERS

ブルームーンパートナーズ 株式会社

RESAS（リーサス：地域経済分析システム）の概要

- 地域経済を活性化する上で、地域の現状・実態を正確に把握し、将来の姿を客観的に予測し、地域の実情・特性に応じた施策の検討とその実行が不可欠。
- そこで、地域経済に関わる様々なビッグデータを収集し、分かりやすく「見える化」するシステムを構築し、**効果的な施策の立案、実行、検証（PDCA）を支援**。勘や経験や思い込み（KKO）ではなく、**データに基づく政策立案（EBPM）を推進**。
- 地域のデータ分析の「入口」として、初心者でも簡単に使えるシステムを実現。**地方公共団体が「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で活用**。

①人口マップ



人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

②地域経済循環マップ



自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

③産業構造マップ



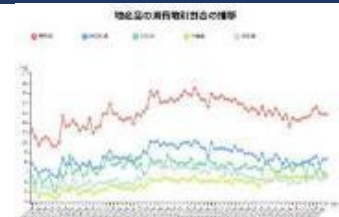
産業の構成、雇用・売上で地域を支える産業などが把握可能

④企業活動マップ



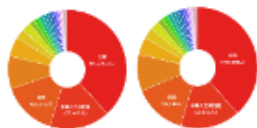
地域の企業情報や、海外取引、また特許分布などの研究開発状況が把握可能

⑤消費活動マップ



POSデータ、クレジットカード、免税取引などの消費動向などが把握可能

⑥観光マップ



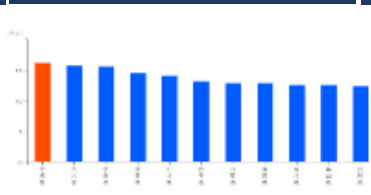
国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能

⑦まちづくりマップ



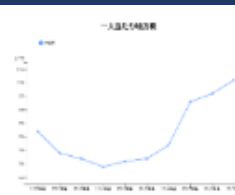
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能

⑧医療・福祉マップ



地域の雇用や医療・福祉について、需要面や供給面からの把握が可能

⑨地方財政マップ



各自治体の財政状況などが比較可能

総メニュー数の推移

<スタート時>	<直近>
25メニュー (平成27年)	81メニュー (令和3年4月)
約358万PV (平成27年度)	約752万PV (令和2年度)

地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧

1. 人口マップ

- 1-1. 人口構成
- 1-2. 人口増減
- 1-3. 人口の自然増減
- 1-4. 人口の社会増減
- 1-5. 新卒者就職・進学
- 1-6. 将来人口推計
- 1-7. 人口メッシュ
- 1-8. 将来人口メッシュ

2. 地域経済循環マップ

- 2-1. 地域経済循環図
- 2-2. 生産分析
- 2-3. 分配分析
- 2-4. 支出分析

3. 産業構造マップ

<全産業>

- 3-1-1. 全産業の構造
- 3-1-2. 稼働力分析
- 3-1-3. 企業数
- 3-1-4. 事業所数
- 3-1-5. 従業者数 (事業所単位)
- 3-1-6. 付加価値額 (企業単位)
- 3-1-7. 労働生産性 (企業単位)

<製造業>

- 3-2-1. 製造業の構造
- 3-2-2. 製造業の比較
- 3-2-3. 製造品出荷額等

<小売・卸売業>

- 3-3-1. 商業の構造
- 3-3-2. 商業の比較
- 3-3-3. 年間商品販売額

<農業>

- 3-4-1. 農業の構造
- 3-4-2. 農業産出額
- 3-4-3. 農地分析
- 3-4-4. 農業者分析

<林業>

- 3-5-1. 林業総収入
- 3-5-2. 山林分析
- 3-5-3. 林業者分析

<水産業>

- 3-6-1. 海面漁獲物等販売金額
- 3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析
- 3-6-3. 海面漁業者分析
- 3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額
- 3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析
- 3-6-6. 内水面漁業者分析

<雇用>

- 3-7-1. 一人当たり賃金
- 3-7-2. 有効求人倍率
- 3-7-3. 求人・求職者

4. 企業活動マップ

<企業情報>

- 4-1-1. 表彰・補助金採択
- 4-1-2. 創業比率
- 4-1-3. 黒字赤字企業比率
- 4-1-4. 中小・小規模企業財務比較

<海外取引>

- 4-2-1. 海外への企業進出動向
- 4-2-2. 輸出入取引
- 4-2-3. 企業の海外取引額分析

<研究開発>

- 4-3-1. 研究開発費の比較
- 4-3-2. 特許分布図

5. 消費マップ

- 5-1. 消費の傾向 (POSデータ)
- 5-2. From-to分析 (POSデータ)
- 5-3. 外国人消費の比較 (クレジットカード)
- 5-4. 外国人消費の構造 (クレジットカード)
- 5-5. 外国人消費の比較 (免税取引)
- 5-6. 外国人消費の構造 (免税取引)
- 5-7. キャッシュレス加盟店数 (ポイント還元事業)
- 5-8. キャッシュレス決済データ (ポイント還元事業)

6. 観光マップ

- 6-1. 目的地分析
- 6-2. From-to分析 (宿泊者)
- 6-3. 宿泊施設
- 6-4. 外国人訪問分析
- 6-5. 外国人滞在分析
- 6-6. 外国人メッシュ
- 6-7. 外国人入出国空港分析
- 6-8. 外国人移動相関分析

7. まちづくりマップ

- 7-1. From-to分析 (滞在人口)
- 7-2. 滞在人口率
- 7-3. 通勤通学人口
- 7-4. 流動人口メッシュ
- 7-5. 建物利用状況
- 7-6. 事業所立地動向
- 7-7. 不動産取引
- 7-8. 近距離移動時間分析
- 7-9. 国内移動時間分析

8. 医療・福祉マップ

- 8-1. 医療需給
- 8-2. 介護需給

9. 地方財政マップ

- 9-1. 自治体財政状況の比較
- 9-2. 一人当たり地方税
- 9-3. 一人当たり市町村民税法人分
- 9-4. 一人当たり固定資産税

凡例

- 赤字 : 2021年10月28日データ更新メニュー
- 青字 : 2021年2月12日データ再編メニュー
- *一部準備中のものあり*

1. 伊平屋村の人口分析

1-1. 人口推移の分析

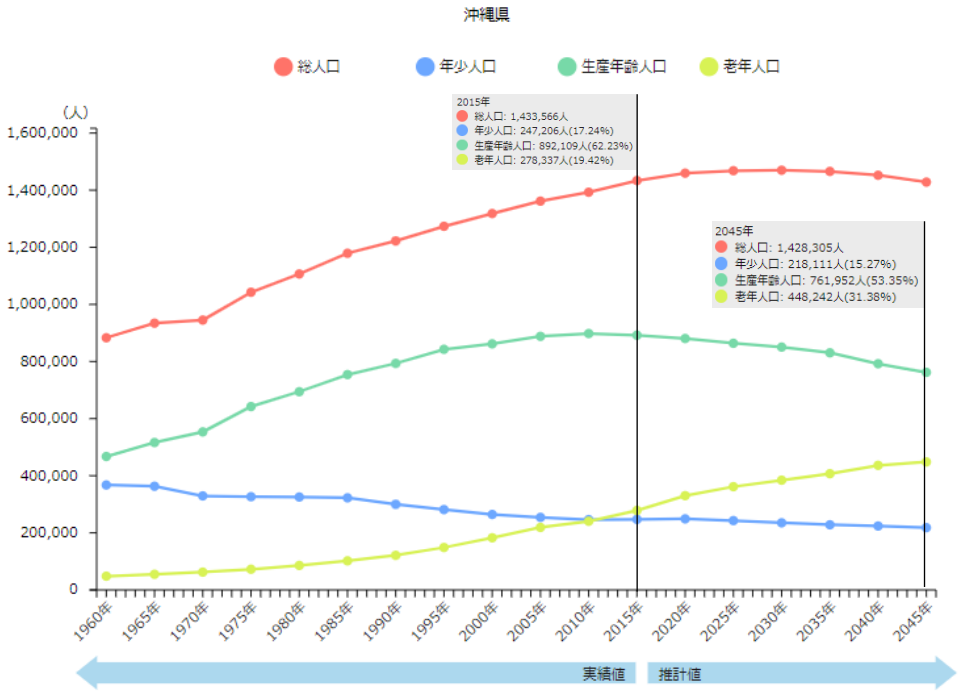
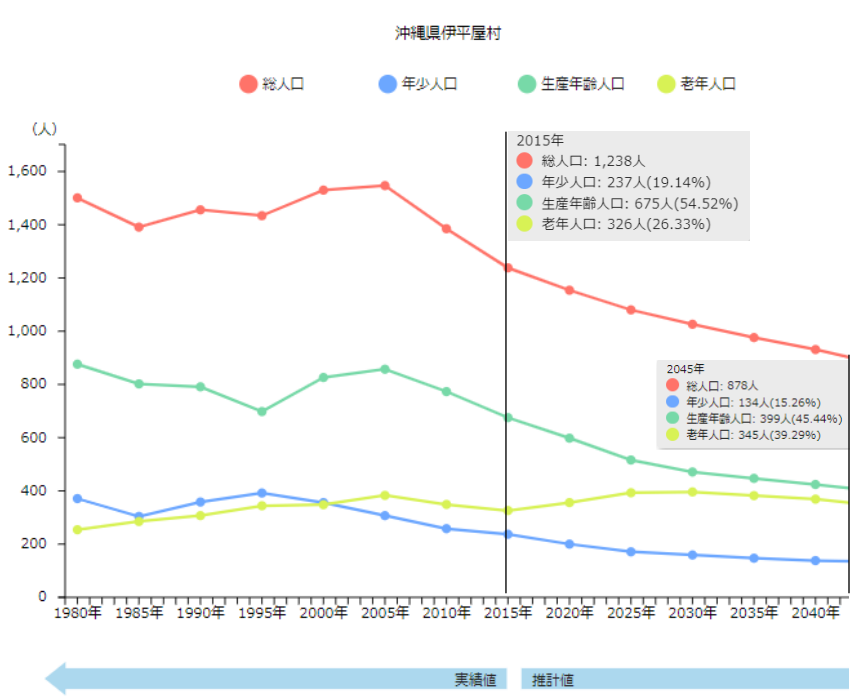
1-2. 人口ピラミッドの分析

1-3. 自然増減・社会増減の推移

1-4. 年代別の転入(出)超過の現状

1-1. 人口①ー人口推移

- 総人口は2005年をピークに減少に転じている。
- 2015年の年少人口割合、老年人口割合は沖縄県と比べて高い。
- 2015年の生産年齢人口割合は沖縄県と比べて低い。
- 総人口は2015年と比較して2020年に93.2%、2030年に82.9%、2045年に70.9%になる。

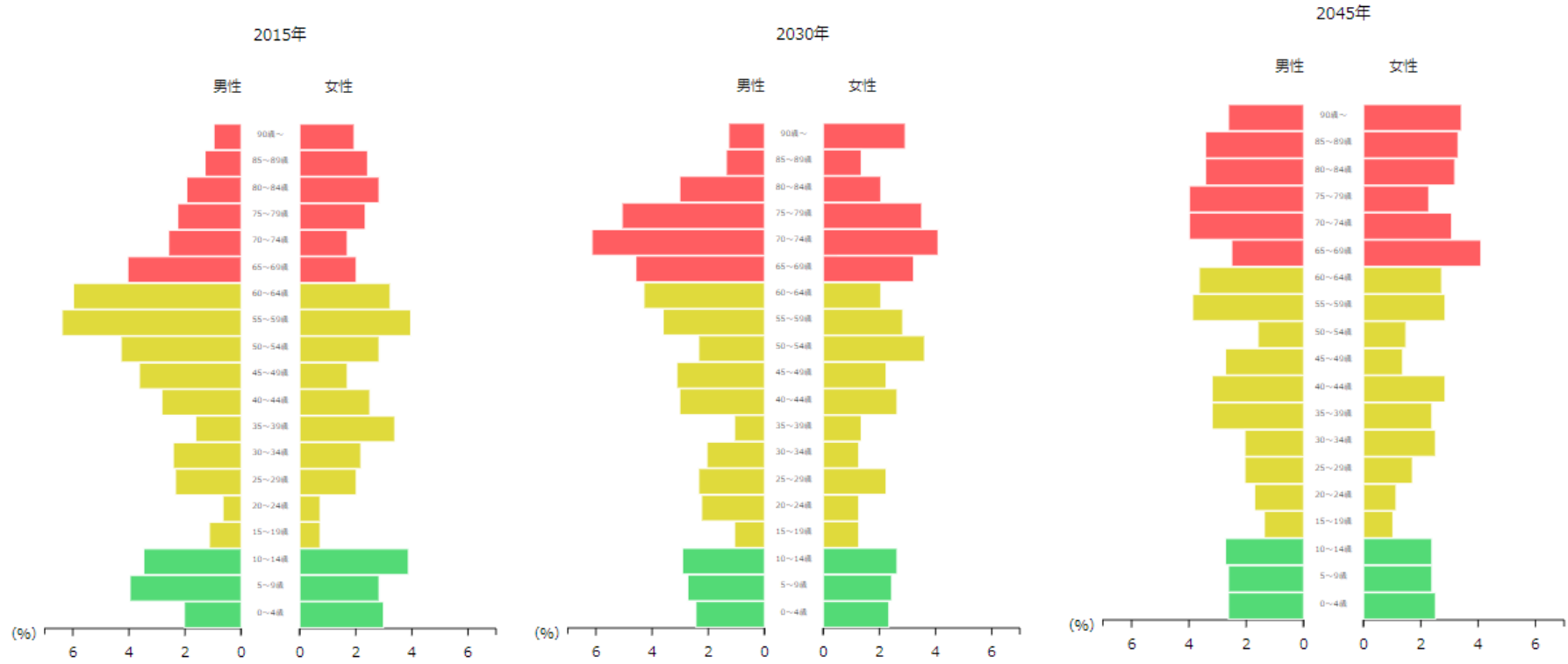


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

エクセルデータ
 別添 資料1 参照

1-2. 人口②ー人口ピラミッド

- 2015年から2045年にかけて老年人口（65歳以上）は5.8%増加する。
- 2015年から2045年にかけて生産年齢人口（15歳～64歳）は40.9%減少する。
- 2015年から2045年にかけて年少人口（0歳～14歳）は43.5%減少する。

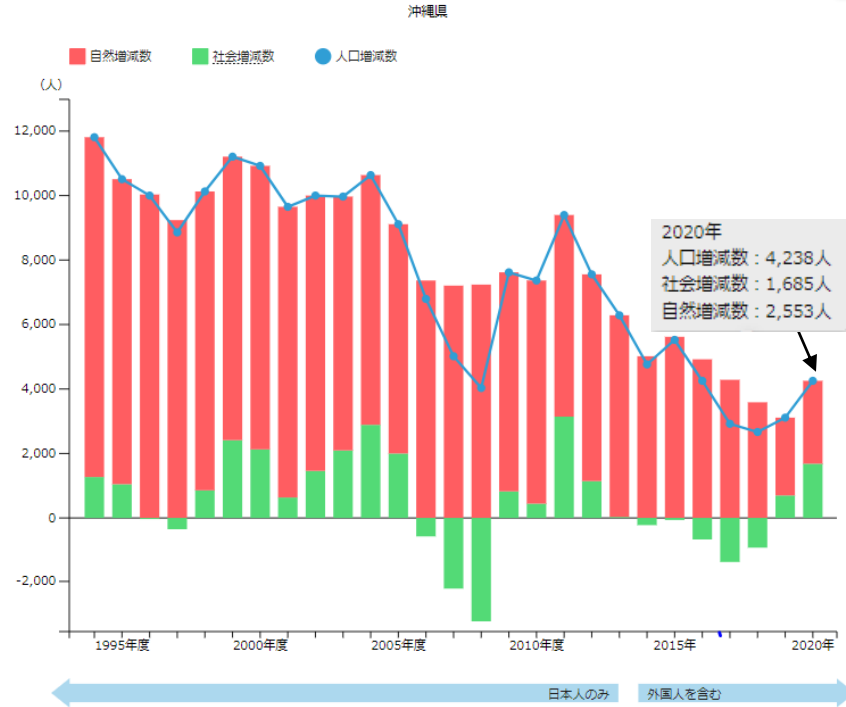
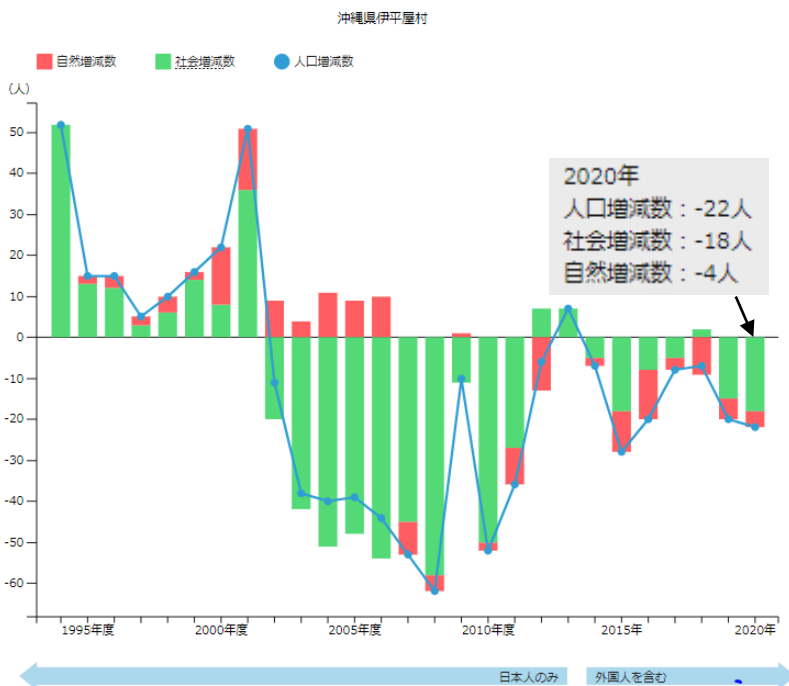


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

エクセルデータ
別添 資料2参照

1-3. 人口③ー自然増減・社会増減の推移

- 人口の社会減は2002年から生じており、2012年に一時増加に転じたものの減少傾向が続いている。
- 人口の自然減は2007年から生じていおり、ほぼ横ばいか減少傾向にある。

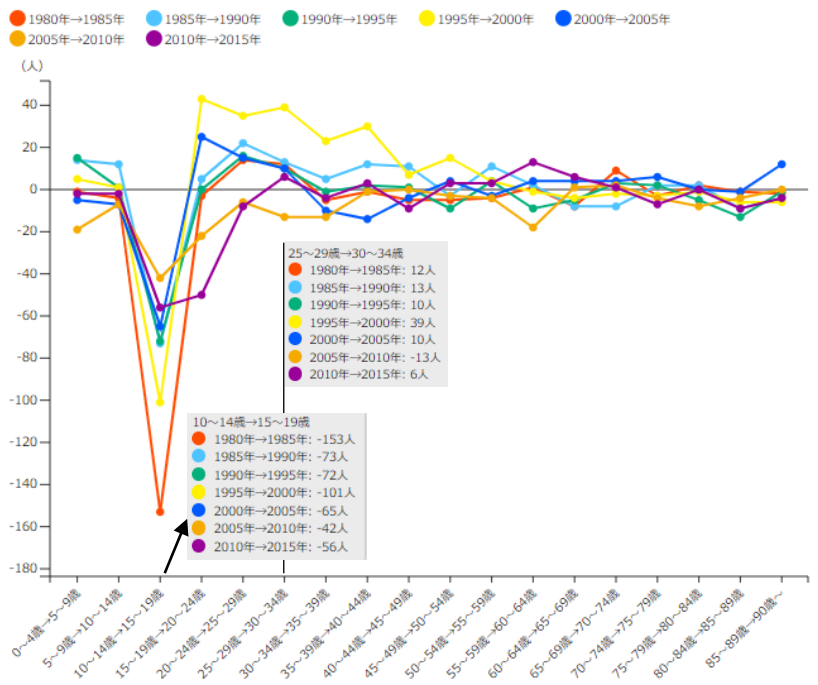


【出典】都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
 市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。
 市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

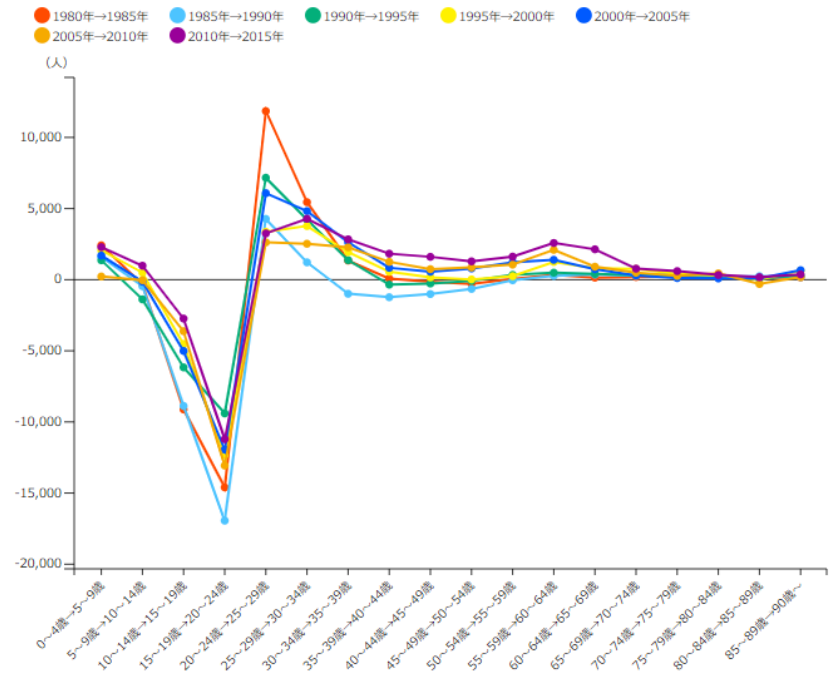
1-4. 人口④一年代別の転入(出)超過の現状

- 2010年→2015年にかけて（紫線）10～14歳→15～19歳の転出超過が多い。
- 2010年→2015年にかけて（紫線）25～29歳→30～34歳はやや転入超過に転じている。

沖縄県伊平屋村



沖縄県



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3. 人口まとめ

- 伊平屋村の総人口は今後も減少することが予想される
- 老年人口割合は沖縄県と比較して高く、今後も国頭村内の年少人口割合より大きく増加が予想される
→高齢化により総人口に占める労働力人口の割合が低下することによる経済成長速度の低下、社会保障負担の増大が懸念される
- 人口増減で見ると、社会減が生じている
→2002年以降、概ね社会減継続しているため、人口の流出を抑えるため、人口流出が大きい年代層、転出先を調べることで要因特定につながる。また、流入している年代層、人口流入先を把握することで伊平屋村の強みがわかる
- 自然増減に関しては2007年以降減少に転じ、概ね横ばいかやや減少傾向にある。
- 年代別の転入出状況をみると、10～14歳→15～19歳の転出超過が多く、25～29歳→30～34歳はやや転入超過に転じている。
→中学卒業、高校卒業後に村外へ流出しており、20代後半に一部村内に戻ってきていることが推察される。しかし、2010年→2015年にかけて10～14歳→15～19歳は56人流出で、25～29歳→30～34歳は6人の流入と、流出人数の方が多く、社会減を加速させていることが分かる。

2. 伊平屋村の地域経済循環分析

1-1. 人口推移の分析

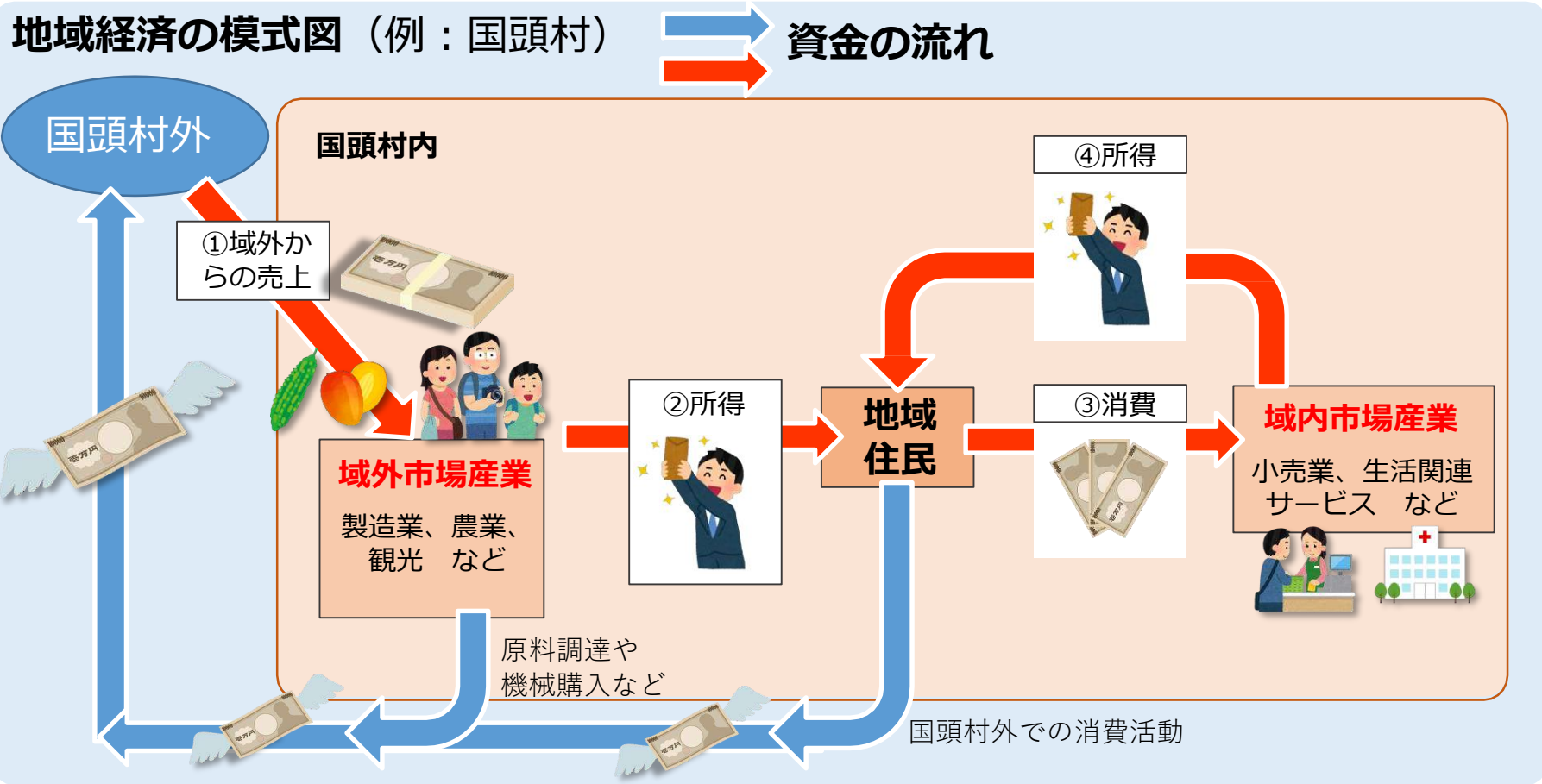
1-2. 人口ピラミッドの分析

1-3. 自然増減・社会増減の推移

1-4. 年代別の転入(出)超過の現状

2. 地域経済循環-考え方

地域経済循環構造とは、地域経済における三面（生産・分配・支出）における資金の循環と、地域内外への流出入の構造のことをいう。国頭村内でたくさんお金を回すためには、まず村内の資金の流れ、つまり（１）地域経済循環構造を把握し、次に（２）稼ぐ力をつけるための戦略が必要である。



- 用語解説
- 域外市場産業・・・地域外（海外を含む）を主な市場とする産業（例：製造業、農業、観光）
 - 域内市場産業・・・地域内を主な市場とする産業（例：日用品小売業、対個人サービス業）
 - 付加価値額・・・付加価値とは企業が生産活動から新たに生み出した価値。売上高－外部調達費＝付加価値額

2. 地域経済循環-伊平屋村の地域経済循環率

- 伊平屋村の地域経済循環率は35.0%、県内で35位
- 所得への分配は39億円、所得から支出は112億円で、支出による生産への還流は39億円となっている

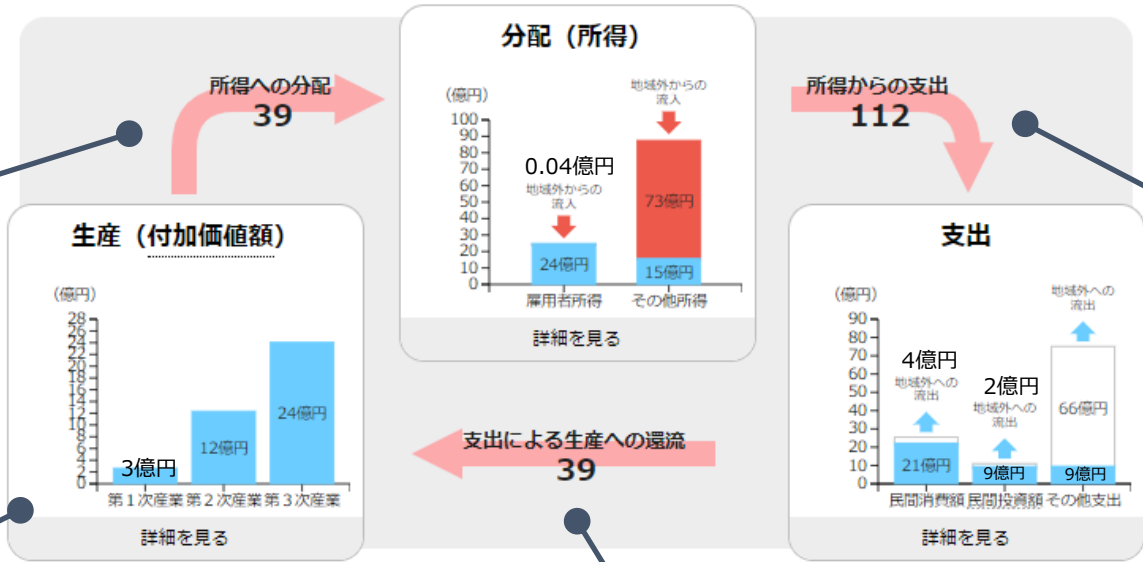
地域経済循環率:
 地域経済の自立度を
 示している。生産
 (付加価値額)を分
 配(所得)で除した
 値。

所得への分配:
 地域内の生産により
 生み出された付加価
 値額から分配される
 金額

生産(付加価値額):
 生産高(売上高)から
 商品仕入高、材料費、
 および外注加工費を差
 し引いたもの。また域
 内の総生産高から、原
 材料費等の「中間投
 入」を控除した値。

地域経済循環図 2015年

指定地域: 沖縄県伊平屋村



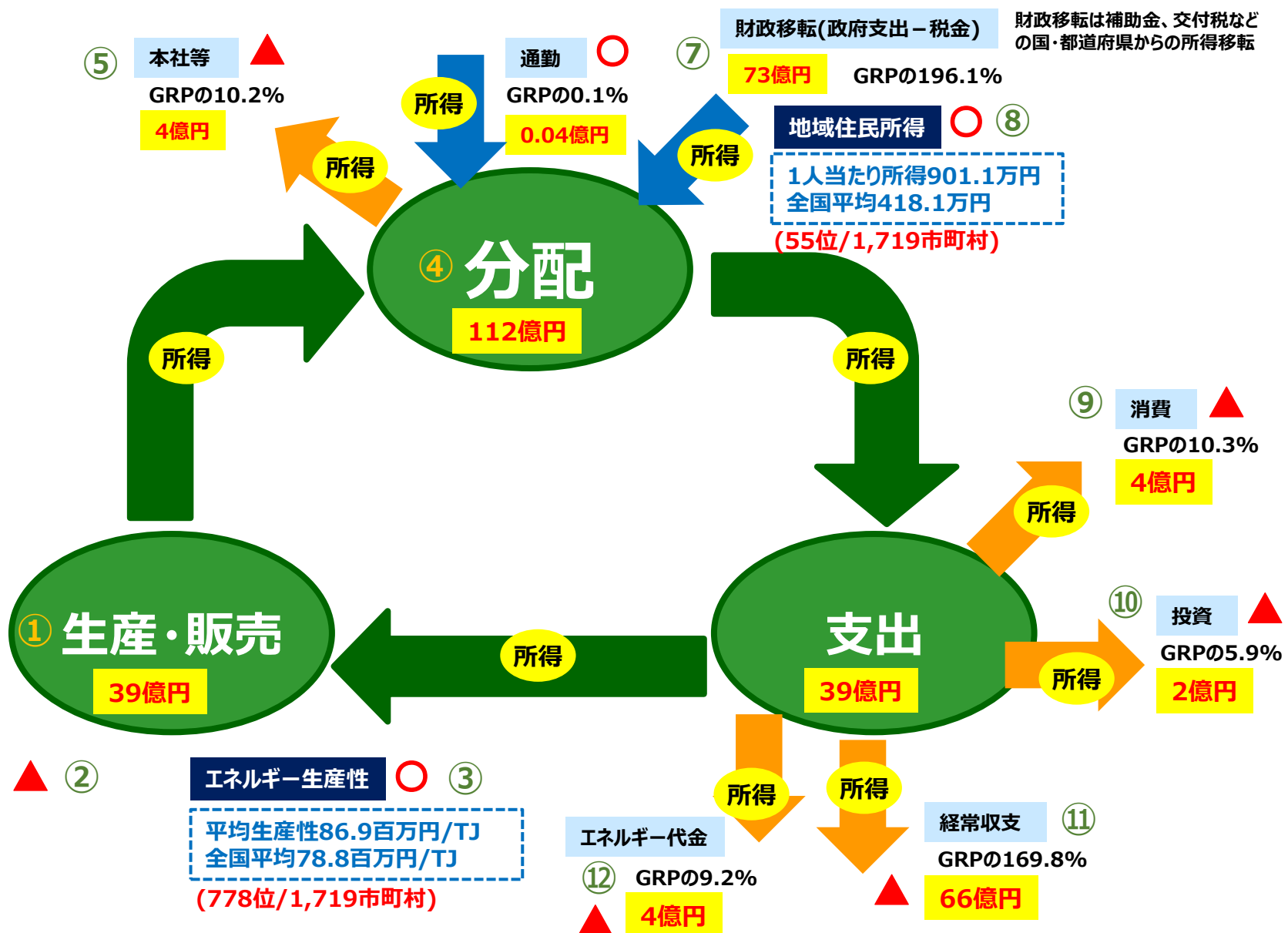
支出による生産への還流:
 地域内での支出から生産へ還流
 される金額の総額

周辺地域との比較	
沖縄県	77.1% (国内43位)
伊是名村	29.2% (県内39位)
伊江村	40.0% (県内30位)

所得からの支出:
 地域内の住民・企
 業・行政などが獲
 得した所得から支
 出される金額の総
 額

【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成) 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

2. 地域経済循環構造-伊平屋村の地域経済循環率



2. 地域経済循環構造からみる伊平屋村の特徴

	地域の特徴	分析内容
生産 販売	<ul style="list-style-type: none"> ①伊平屋村では、39億円の付加価値を稼いでいる。 ②労働生産性は625.2万円/人と全国平均よりも低く、全国では1,284位である。 ③エネルギー生産性は86.9百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では778位である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	<ul style="list-style-type: none"> ④伊平屋村の分配は112億円であり、①の生産・販売39億円よりも大きい。 ⑤また、本社等への資金として4億円が流出しており、その規模はGRPの10.2%を占めている。 ⑥さらに、通勤に伴う所得として0.04億円が流入しており、その規模はGRPの0.1%を占めている。 ⑦財政移転は76億円が流入しており、その規模はGRPの196.1%を占めている。 ⑧その結果、伊平屋村の1人当たり所得は901.1万円と全国平均よりも高く、全国で55位である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	<ul style="list-style-type: none"> ⑨伊平屋村では買物や観光等で消費が4億円流出しており、その規模はGRPの10.3%を占めている。 ⑩投資は2億円流出しており、その規模はGRPの5.9%を占めている。 ⑪移出入では66億円の流出となっており、その規模はGRPの169.8%を占めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ⑫伊平屋村では、エネルギー代金が域外へ4億円の流出となっており、その規模はGRPの9.2%を占めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

3. 伊平屋村の生産分析

3-1. 売上（生産額）の分析

3-2. 粗利益（付加価値）の分析

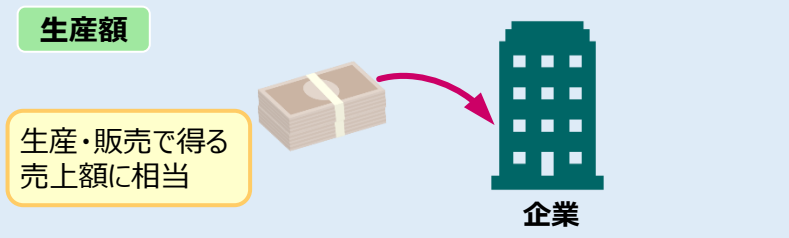
3-3. 産業構造の分析

3-4. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

3. 生産分析項目①

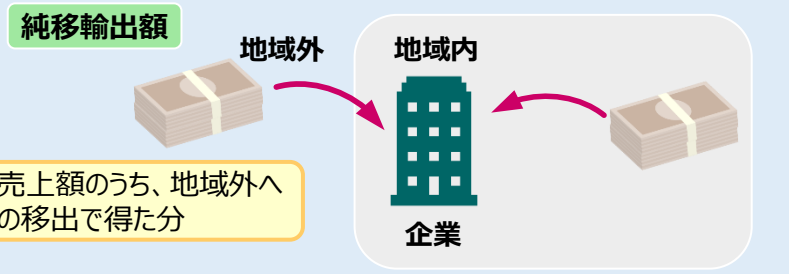
①地域の稼ぎ頭の産業～産業別生産額～

- 地域の稼ぎ頭の産業は、産業別生産額や産業別シェアで把握できる。
- また、産業別生産額の合計値が地域全体の生産額となる。



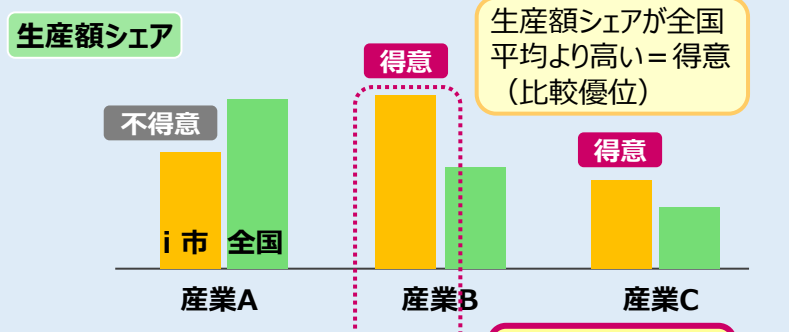
②域外から稼ぐ産業～産業別純移輸出額～

- 域外から稼ぐ産業は、産業別純移輸出額で把握できる。
- 産業別純移輸出額がプラスの産業は、域外から外貨を稼ぎ、地域内にお金を呼び込んでいる。
- 逆に、産業別純移輸出額がマイナスの産業は、域外にお金を支払い、財・サービスを購入している産業である。



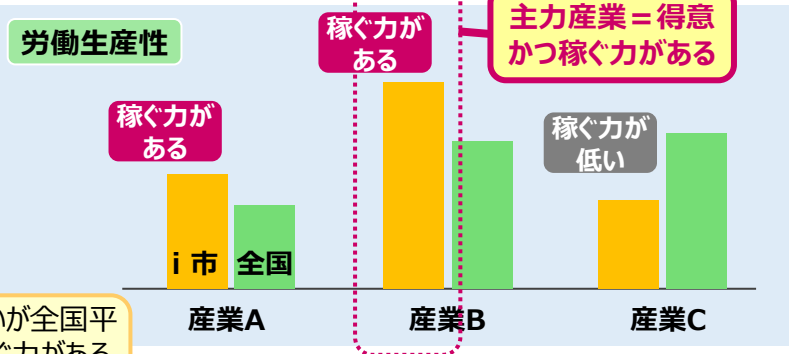
③地域の得意な産業～修正特化係数～

- 地域の得意な産業（比較優位）は、修正特化係数により把握できる。
- 修正特化係数とは当該産業の生産額シェアを全国と地域で比較した指標。
- 地域内では生産額シェアが小さくても、全国との比較で得意な産業となる場合もある。



④地域の稼ぐ力のある産業～労働生産性～

- 地域の稼ぐ力のある産業（絶対優位）は、産業別労働生産性で把握する。
- 労働生産性とは、従業者1人当たりの付加価値額として算出した指標。
- 全国平均値等との比較で、自地域で稼ぐ力のある産業が分かる。



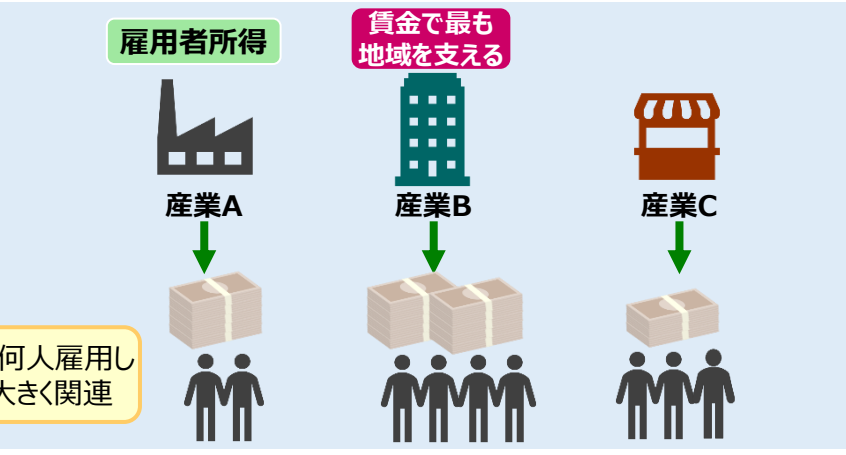
労働生産性いいが全国平均より高い=稼ぐ力がある(絶対優位)

3. 生産分析項目②

⑤ 賃金で地域を支える産業～雇用者所得～

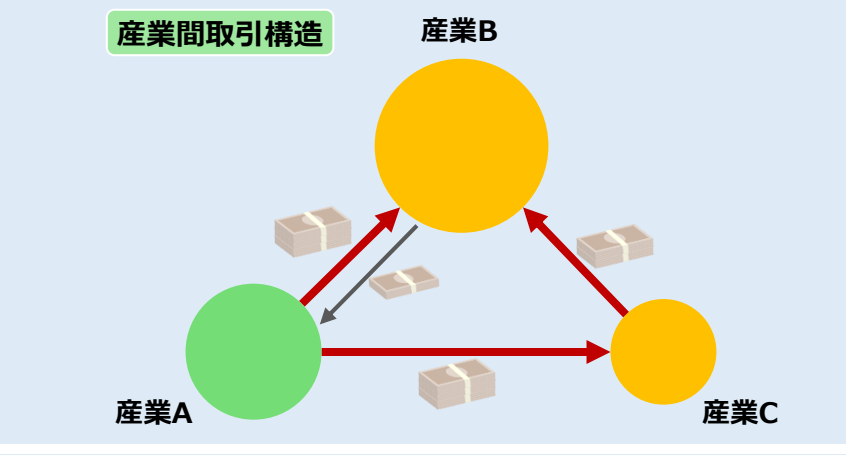
- ここでの雇用者所得は地域企業から地域内での従業者に支払われる賃金であり、賃金の面で地域を支えるものといえる。
- 産業別雇用者所得額や産業別シェアから、どの産業が賃金面で地域を支えているかを把握できる。

どの産業が何人雇用しているかに大きく関連



⑥ 地域の産業間取引構造

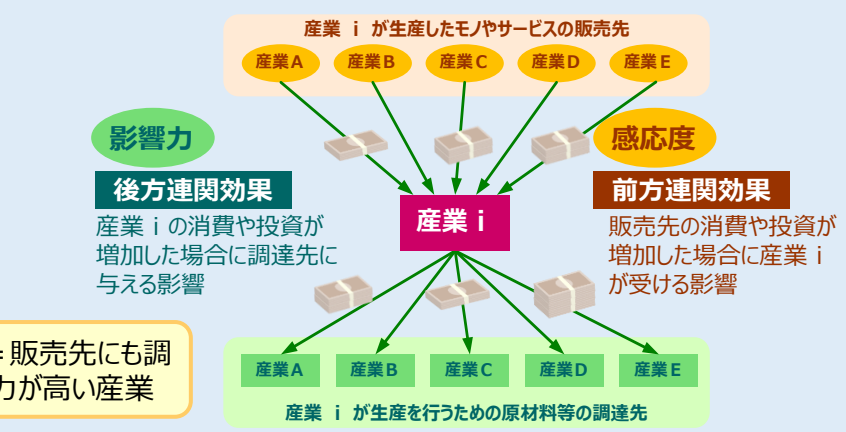
- 本分析で用いる地域産業連関表には、38産業×38産業の取引金額が記載されている。
- この産業間の取引金額が「地域の産業間取引構造」であり、これにより地域内での産業間のつながりが把握できる。



⑦ 地域の核となる産業～影響力係数、感応度係数～

- 地域の核となる産業とは、原材料の調達先、製品・サービスの販売先の双方に影響力の強い産業である。
- 影響力が強いとは、核となる産業の生産が増えた場合に、調達先、販売先の生産も増加することである。
- これらの関係は、影響力係数、感応度係数より把握できる。

核となる産業 = 販売先にも調達先にも影響力が高い産業



3 - 1. 売上（生産額）の分析

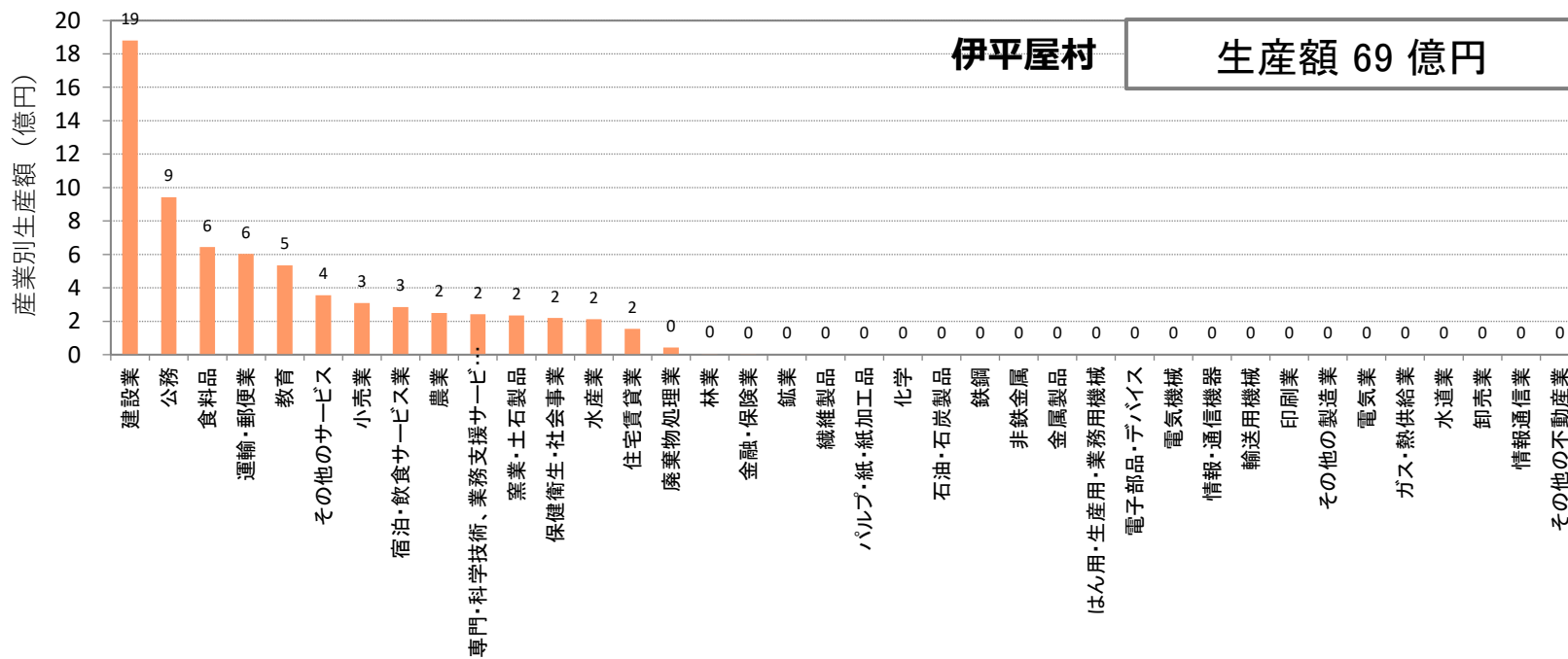
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：産業別生産額

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する（下図）。

生産額が最も大きい産業は建設業で19億円であり、次いで公務、食料品、運輸・郵便業の生産額が大きい。

産業別生産額



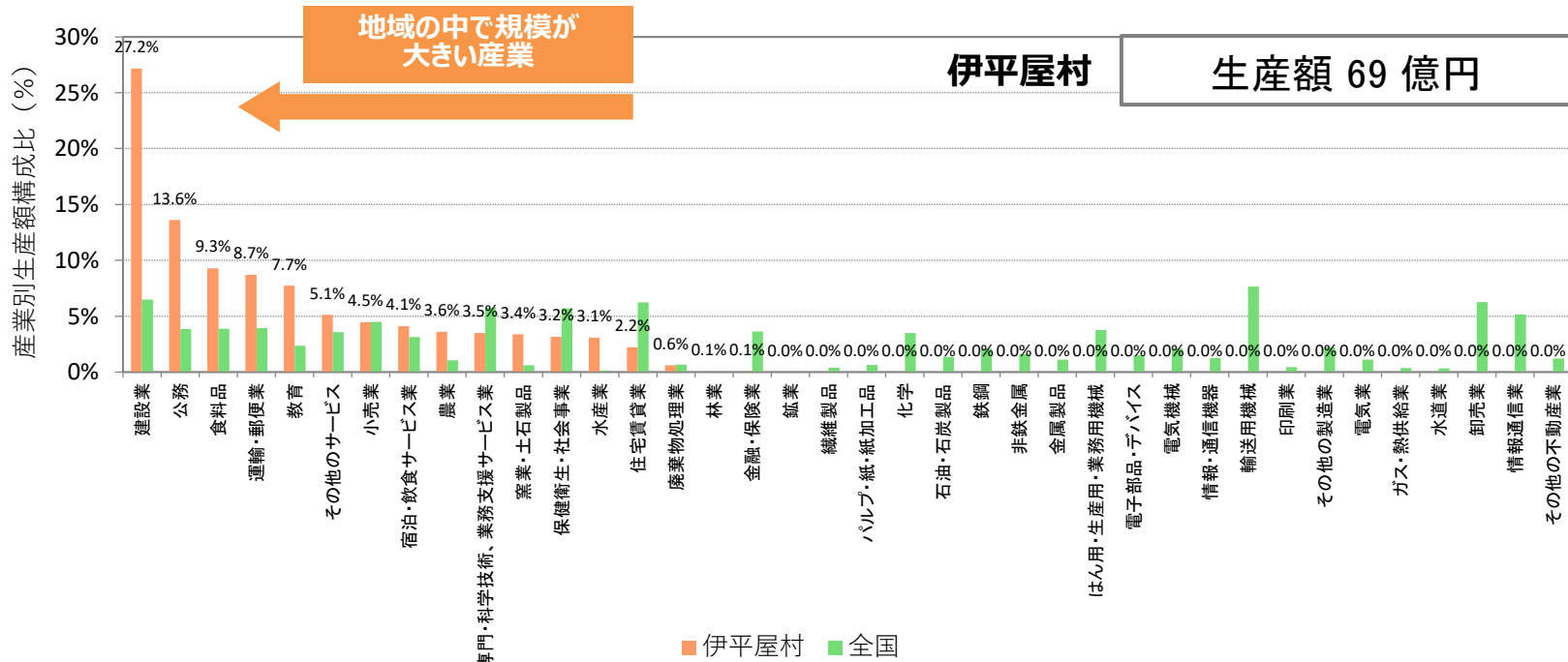
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か②：産業別生産額構成比

分析の視点

- 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ここではまず、産業別生産額の構成比を全国平均と比較して、規模の大きい産業が何かを把握する（下図）。

生産額が最も大きい産業は建設業であり、次いで公務、食料品、運輸・郵便業が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額構成比



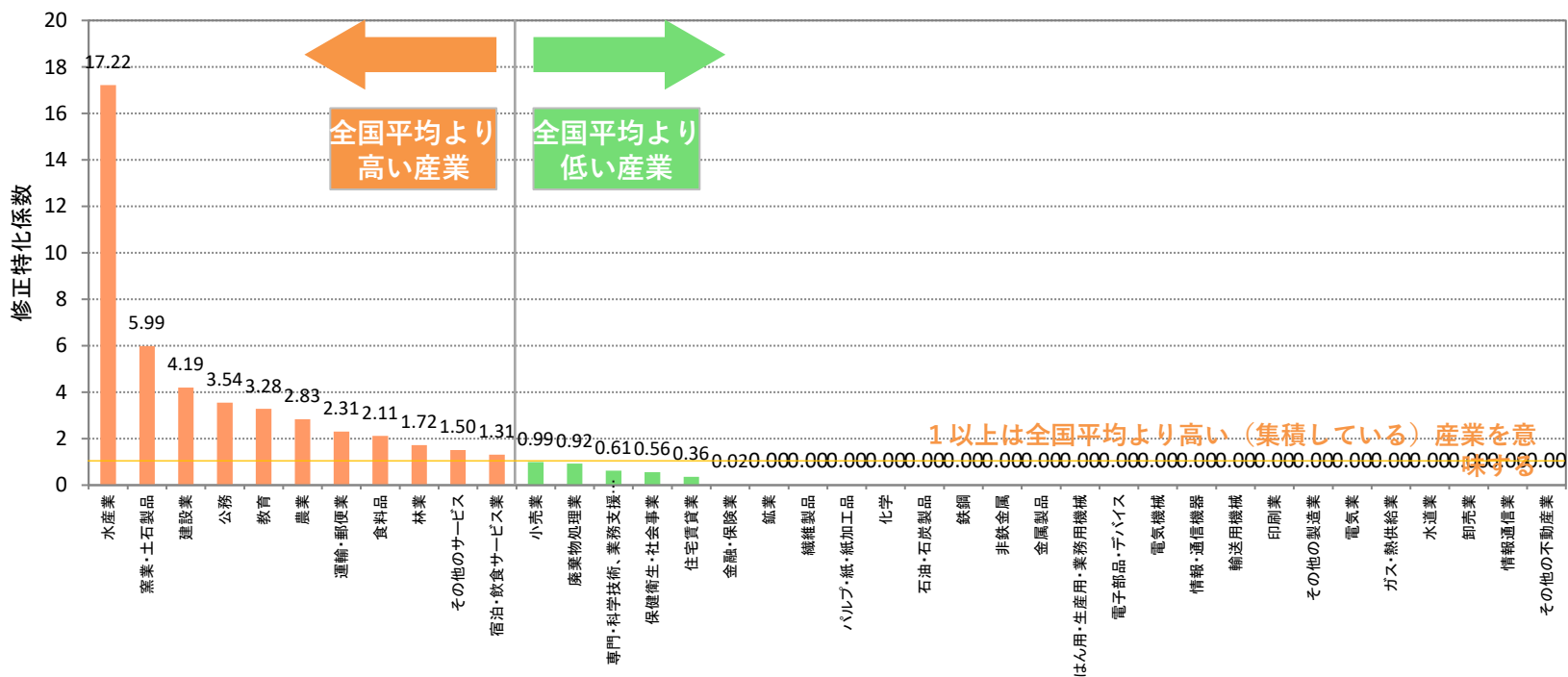
(2) 地域の中で得意な産業は何か：産業別修正特化係数

分析の視点

- 全産業の生産額に占める割合が全国平均と比較して高い産業は、地域にとって比較優位な産業であり、地域の得意な産業である。
- ここでは、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域で得意な産業が何かを把握する（下図）。

全国と比較して得意としている産業は、水産業、窯業・土石製品、建設業、公務、教育、農業等である。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



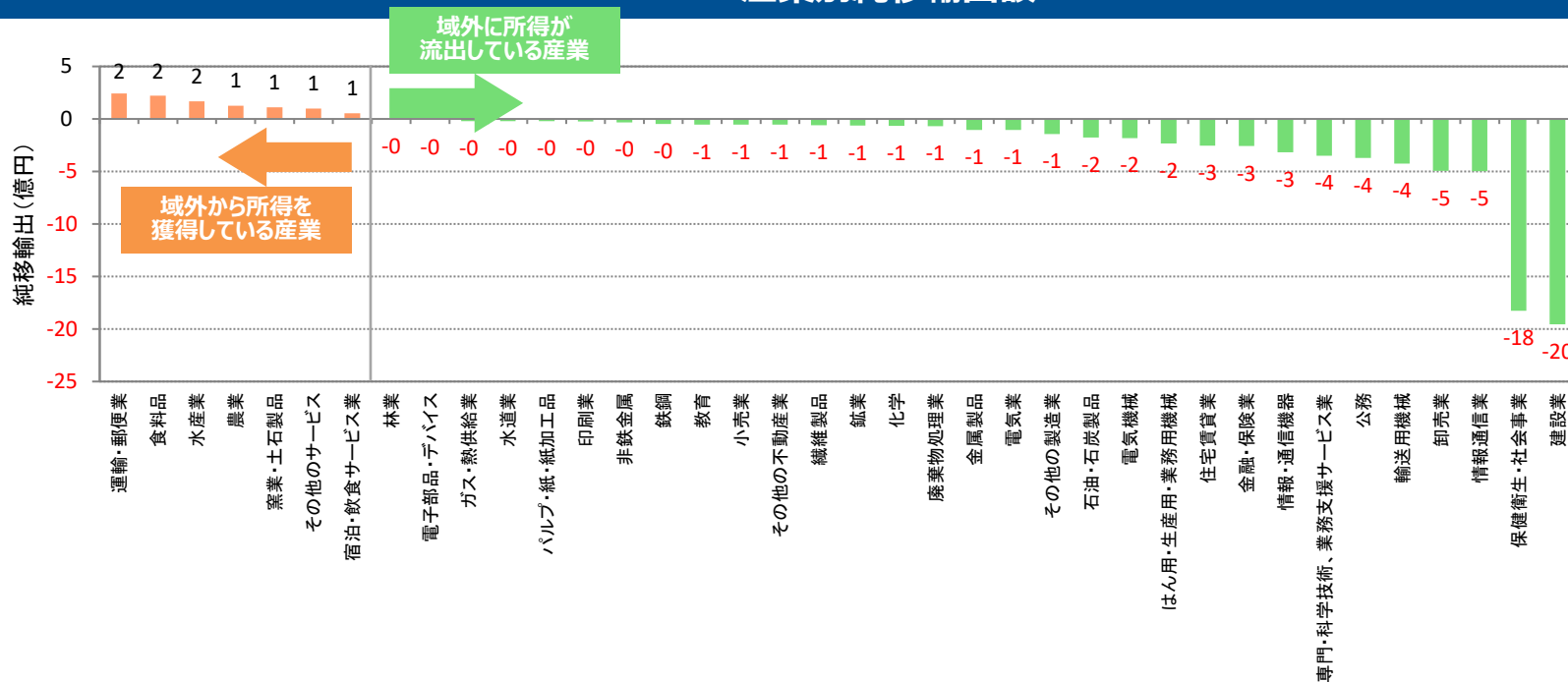
(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

分析の視点

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は運輸・郵便業、食料品、水産業、農業、窯業・土石製品、その他のサービス等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



3 - 2. 粗利益（付加価値）の分析

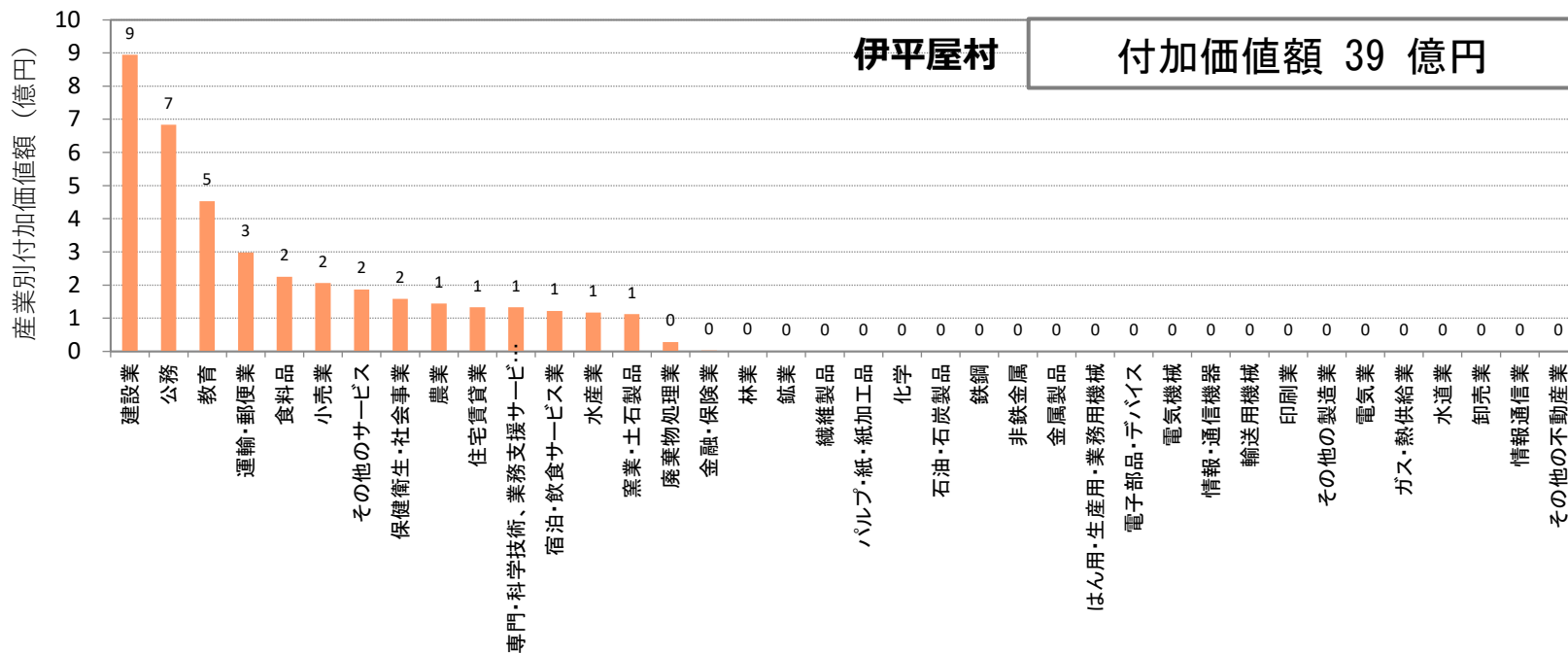
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：産業別付加価値額

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値額が最も大きい産業は建設業で9億円であり、次いで公務、教育、運輸・郵便業の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額



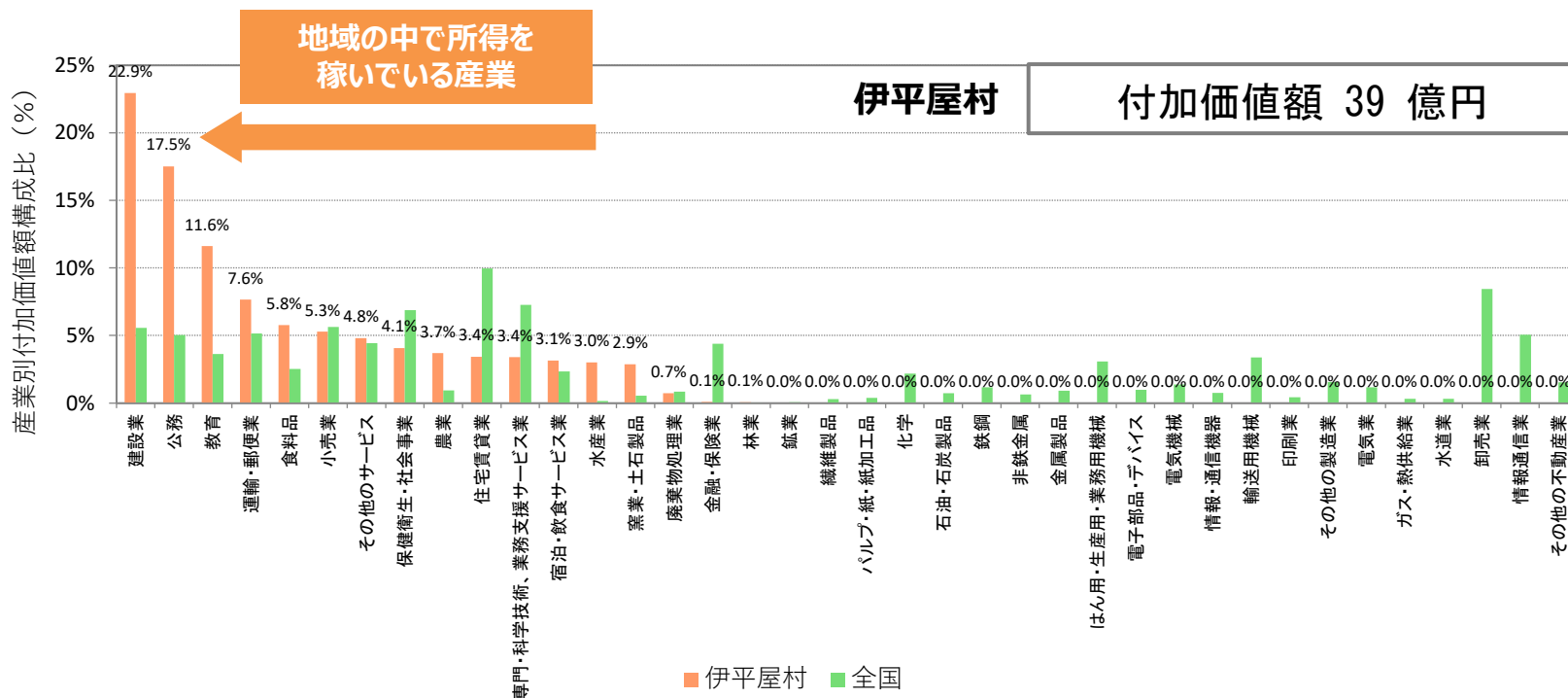
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か②：産業別付加価値構成比

分析の視点

- 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ここでは、産業別付加価値額の構成比を全国平均と比較して、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する（下図）。

付加価値を最も生み出しているのは建設業であり、次いで公務、教育、運輸・郵便業である。

産業別付加価値額構成比



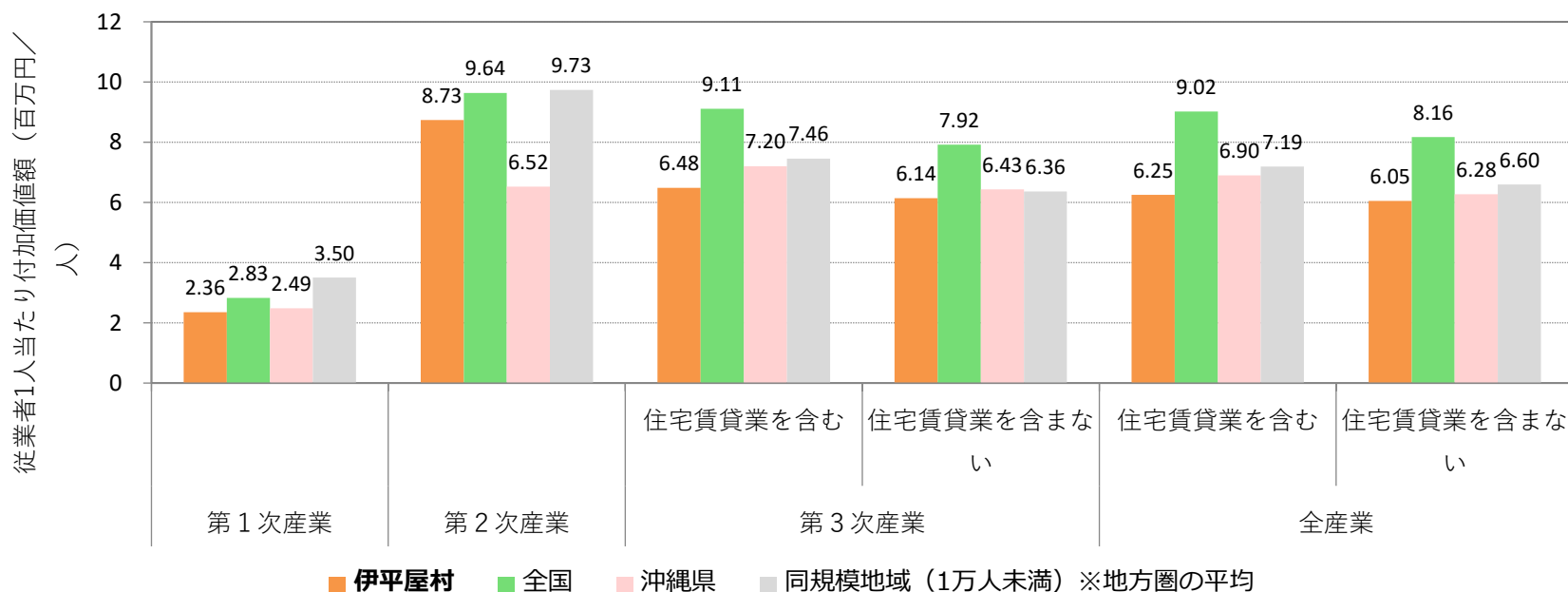
(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第1次・2次・3次別

分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力（1人当たり付加価値額）の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県、人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとどの産業でも労働生産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



出所：「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。©2021 BLUEMOON PARTNERS INC.

(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第2次産業

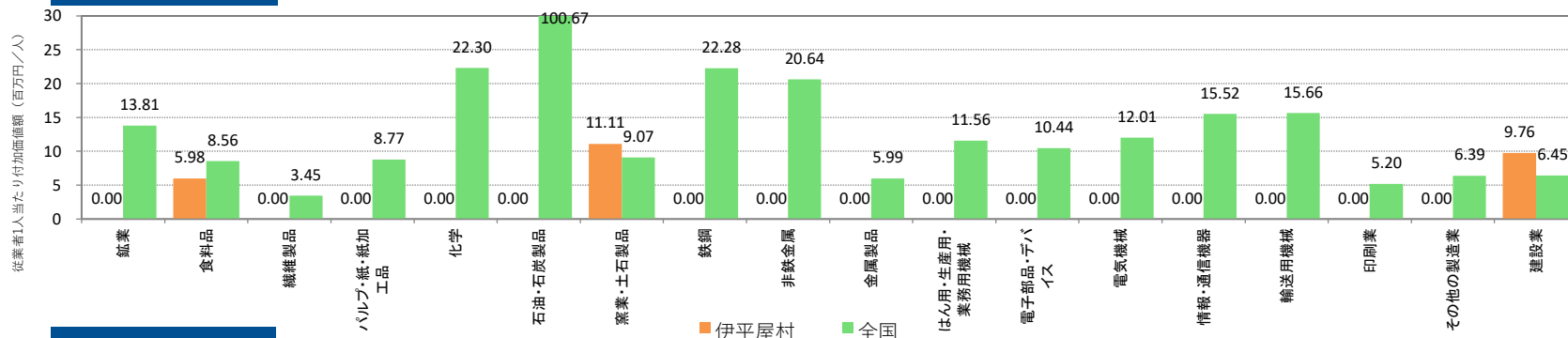
分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、稼ぐ力（1人当たり付加価値額）の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第2次産業の従業者1人当たりの付加価値額を全国と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

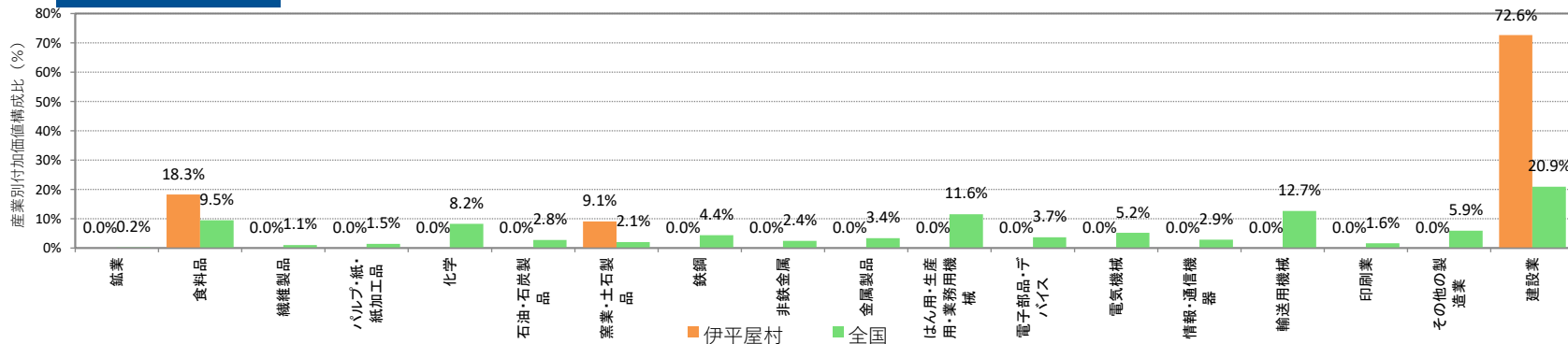
伊平屋村では、第2次産業のうち建設業の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第3次産業

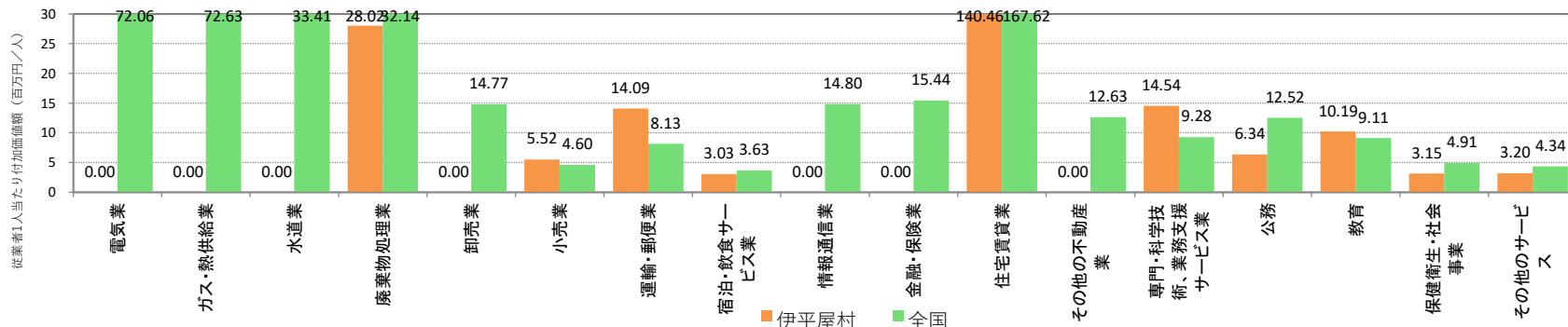
分析の視点

- 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ここでは、第3次産業の従業者1人当たりの付加価値額を全国と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

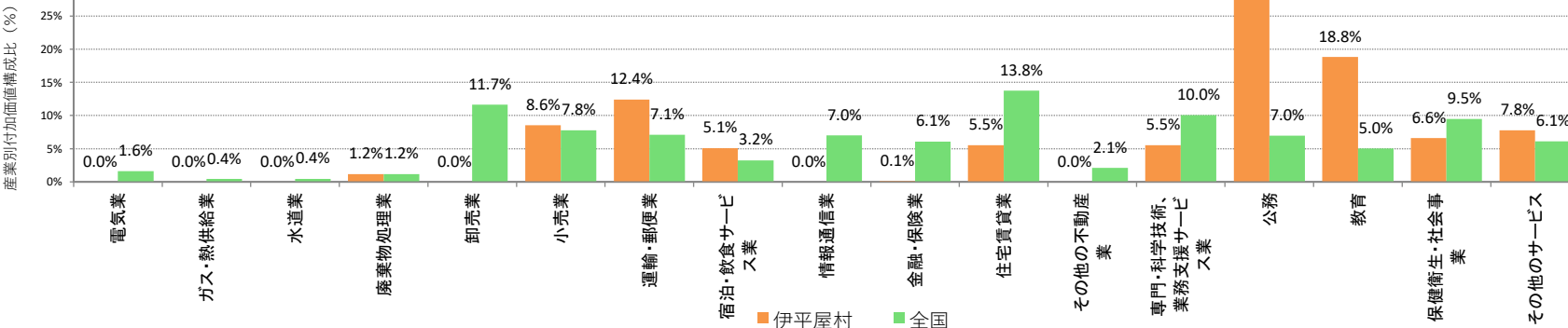
伊平屋村では、第3次産業のうち公務の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。次いで教育の付加価値構成比が高く、労働生産性も全国より高い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

労働生産性



付加価値構成比



3 - 3. 産業構造の分析

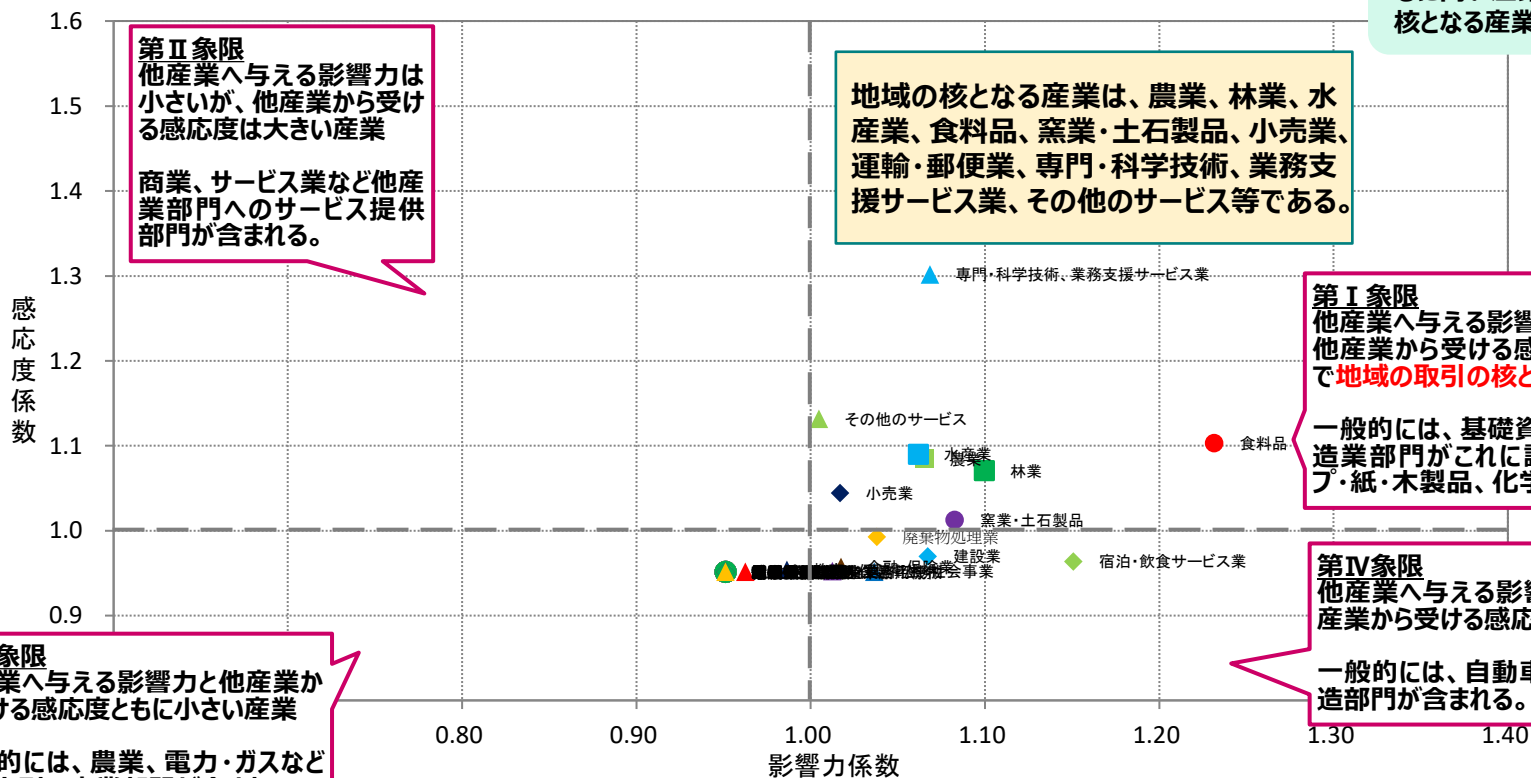
(1) 地域の産業構造について①：影響力係数と感応度係数

分析の視点

- 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さを表す。
- 感応度係数は、全産業（販売先）の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数がともに高い産業は、地域にとって核となる産業である。



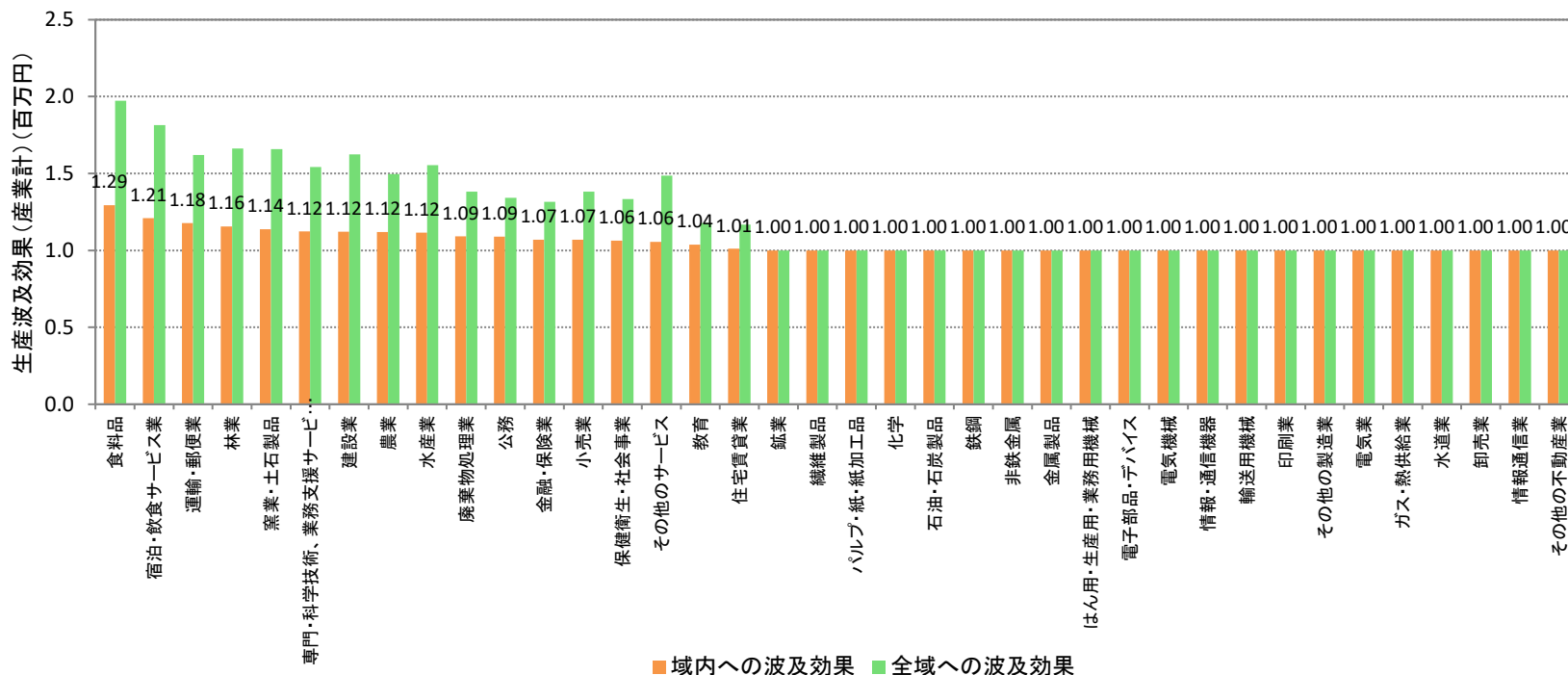
(2) 地域の産業構造について②：生産誘発額

分析の視点

- 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、域内への波及効果を把握する。
- ここでは、消費や投資の増加によって直接・間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの域内への生産誘発効果（全産業合計値）は食料品、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど域内への波及効果が高い。

生産誘発額



注) 全域とは当該地域を含む全国を意味する。

3 - 4. 賃金・人件費(雇用者所得)の分析

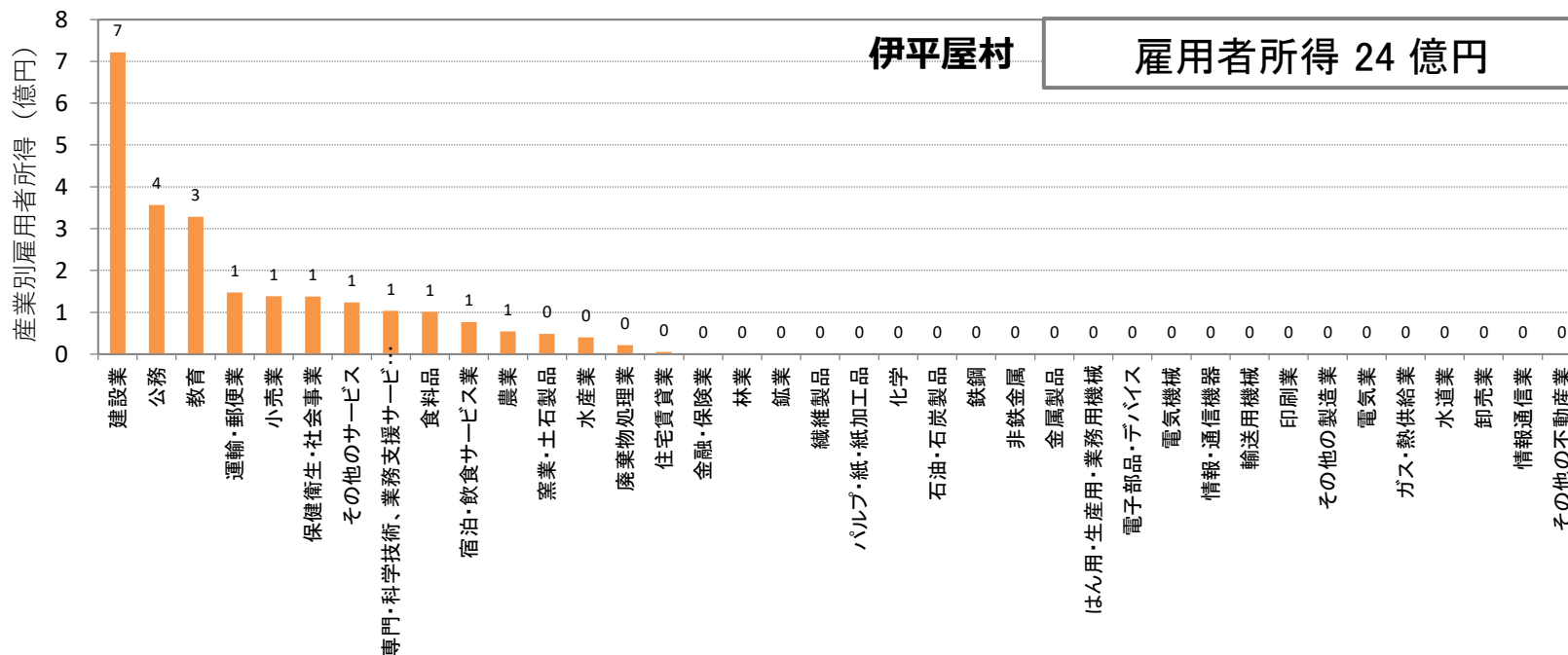
(1) 住民の生活を支えている産業は何か：産業別雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は、雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここではまず、地域の産業別雇用者所得より、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図)。

雇用者所得が最も大きい産業は、建設業で7億円であり、次いで公務、教育、運輸・郵便業、小売業の雇用者所得が大きい。

産業別雇用者所得



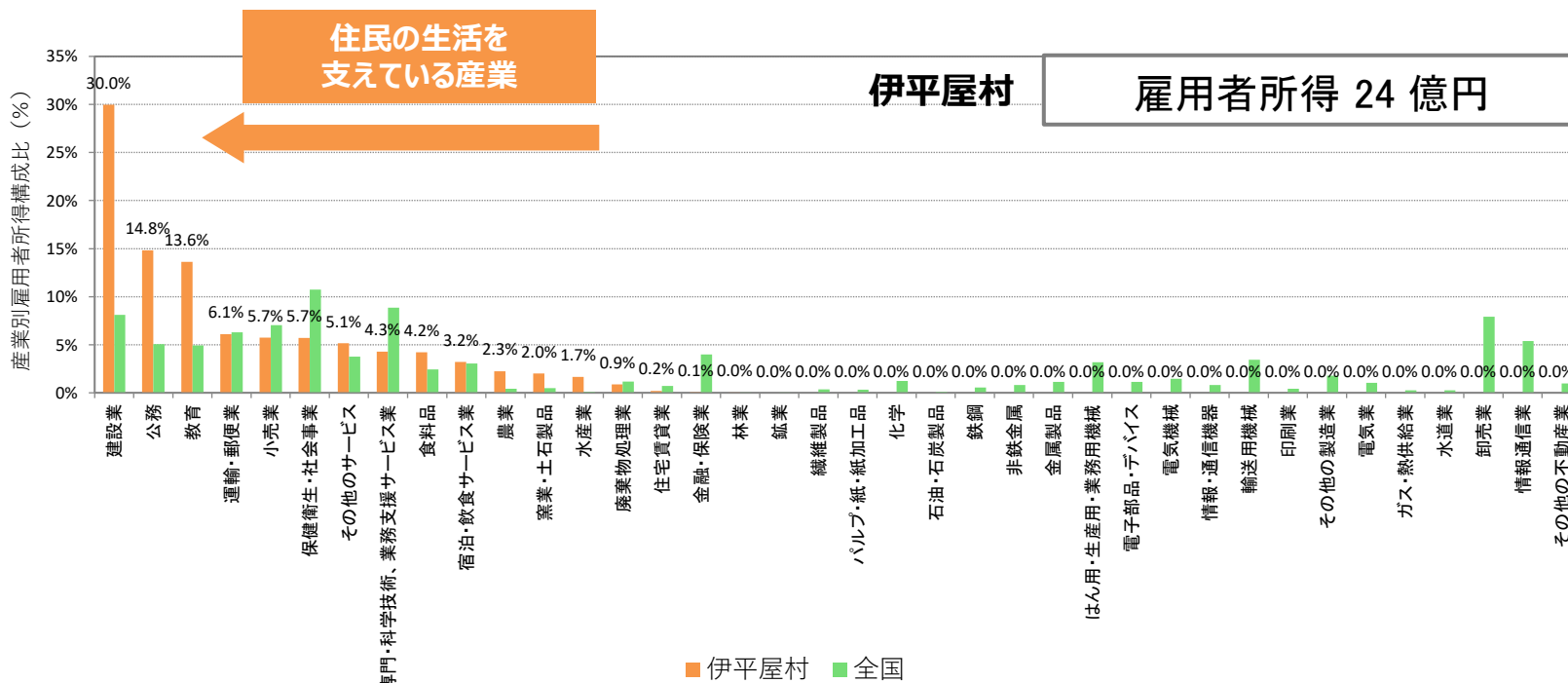
(1) 住民の生活を支えている産業は何か:産業別雇用者所得構成比

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は、雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、地域の雇用者所得の産業別構成比を全国と比較し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、建設業、公務、教育、運輸・郵便業、小売業である。

産業別雇用者所得構成比



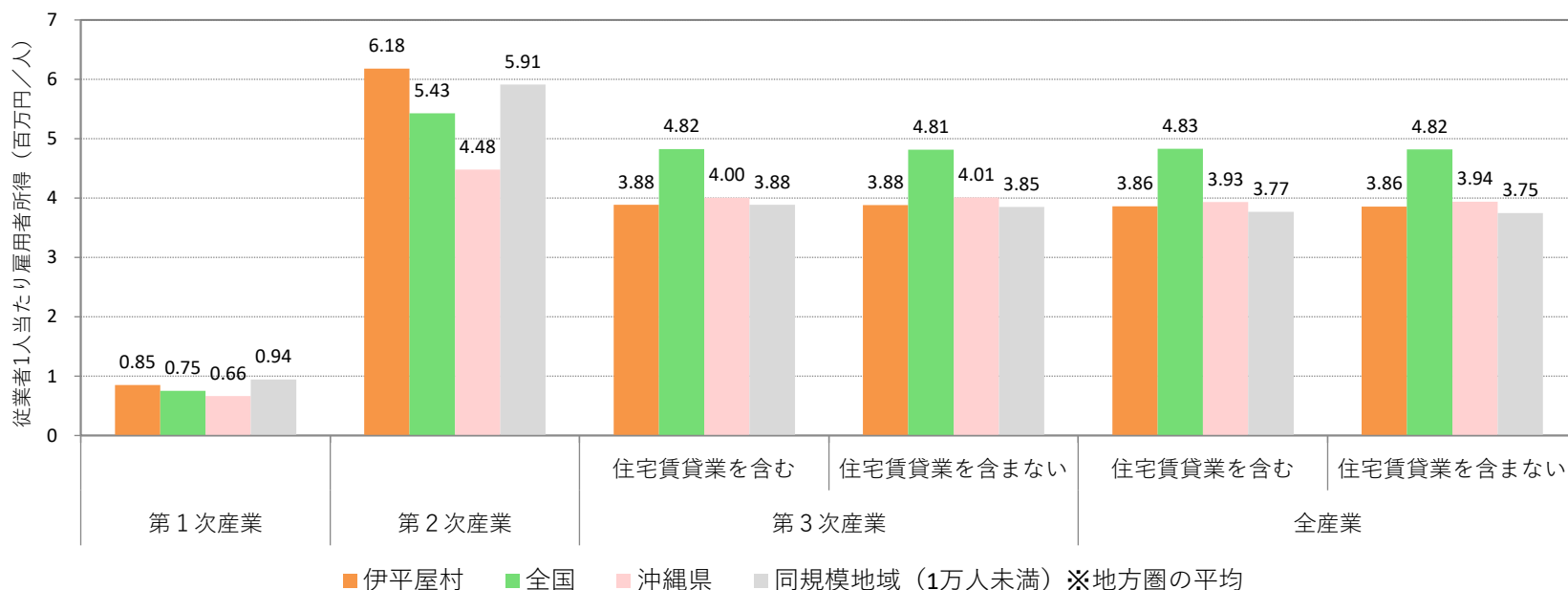
(2) 地域の産業の1人当たり雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値は、雇用者所得とその他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ここでは、労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)における付加価値額を雇用者所得に変更し、産業別従業者1人当たりの雇用者所得について、全国や県、人口同規模地域と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図)。

伊平屋村の従業者数1人当たりの雇用者所得は、全産業(住宅賃貸業を含まない)では人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

産業別従業者1人当たりの雇用者所得



注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。©2021 BLUEMOON PARTNERS INC.

4. 伊平屋村のまちづくり分析

4-1. 滞在人口の推移

4-2. 滞在人口の地域別構成割合

4-3. 建物利用状況の分析

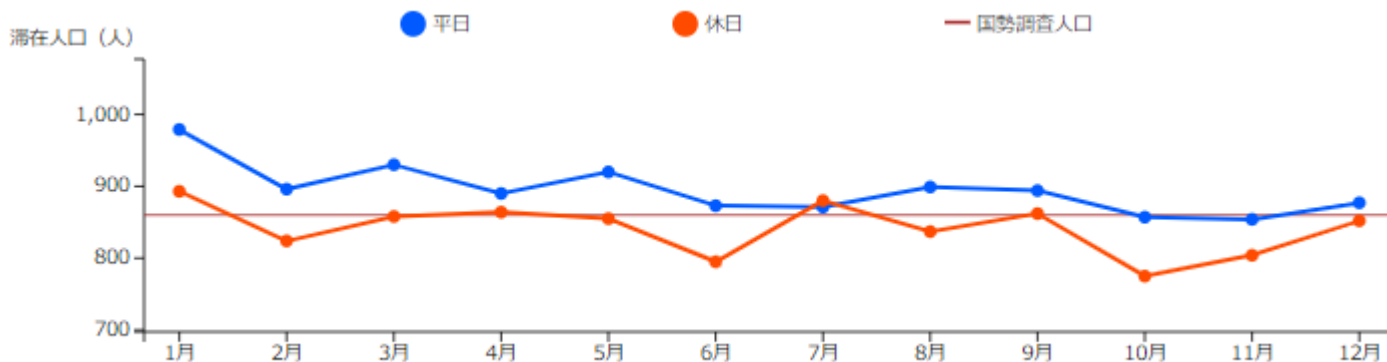
4-1. 滞在人口の月別推移

- コロナ禍の2020年は概ね滞在人口の推移が安定しており、滞在人口の推移に変化が見られない。（村内外の人移動が少ない）
- コロナ前の2019年は5月と10月の休日滞在人口率が高い。（ゴールデンウィークとムーンライトマラソンの影響か）

滞在人口の推移

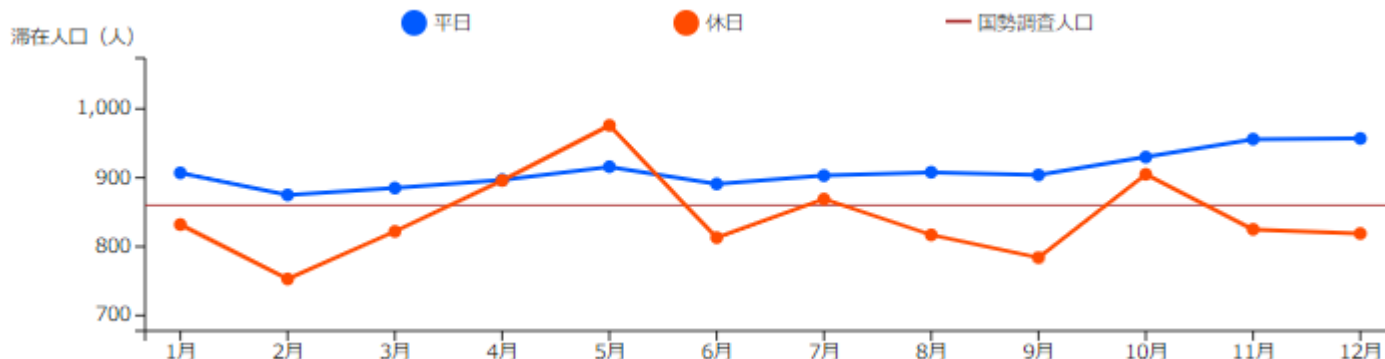
コロナ禍（2020年）

沖縄県 伊平屋村
2020年 14時総数
(15歳以上80歳未満)
(国勢調査人口：860人)



コロナ前（2019年）

沖縄県 伊平屋村
2019年 14時総数
(15歳以上80歳未満)
(国勢調査人口：860人)



【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

【注記】滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

4-2. 滞在人口の地域別構成割合（平日）

- 平日と休日の滞在人口を比較すると、休日の滞在人口が200人程度少ないことから、村民は休日に村外に出ていることが分かる。
- 平日の14時と4時の滞在人口を比較すると、14時の方がわずかに多いことから、差し引きして日中に来村している人の方が多いことが分かる。

滞在人口の地域別構成割合

平日

休日

沖縄県伊平屋村

沖縄県伊平屋村

2021年6月 市区町村 → 市区町村

2021年6月 市区町村 → 市区町村

滞在人口合計：1,125人（滞在人口率：1.31倍）
（国勢調査人口：860人）

滞在人口合計：1,125人（滞在人口率：1.31倍）
（国勢調査人口：860人）

滞在人口 / 都道府県内

滞在人口 / 都道府県内

14時総数

4時総数

14時総数

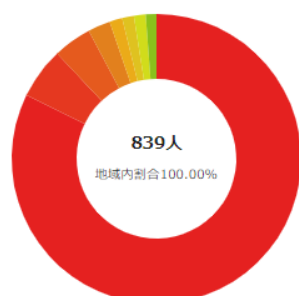
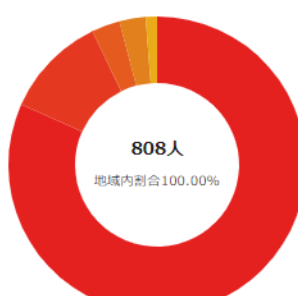
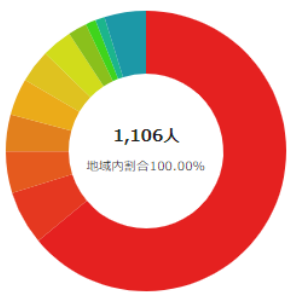
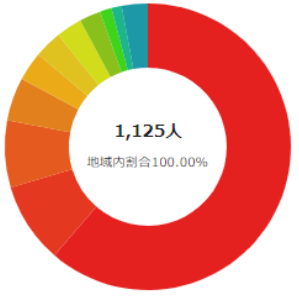
4時総数

滞在人口合計：1,125人
（滞在人口率：1.31倍）

滞在人口合計：1,106人
（滞在人口率：1.29倍）

滞在人口合計：808人
（滞在人口率：0.94倍）

滞在人口合計：839人
（滞在人口率：0.98倍）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県伊平屋村 690人 (61.33%)
- 2位 沖縄県伊是名村 102人 (9.07%)
- 3位 沖縄県那覇市 85人 (7.56%)
- 4位 沖縄県浦添市 55人 (4.89%)
- 5位 沖縄県名護市 37人 (3.29%)
- 6位 沖縄県首里市 35人 (3.11%)
- 7位 沖縄県豊見城市 33人 (2.93%)
- 8位 沖縄県うるま市 27人 (2.40%)
- 9位 沖縄県本部町 15人 (1.33%)
- 10位 沖縄県今帰仁村 13人 (1.16%)
- その他 33人 (2.93%)

滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県伊平屋村 707人 (63.92%)
- 2位 沖縄県伊是名村 69人 (6.24%)
- 3位 沖縄県豊見城市 53人 (4.79%)
- 4位 沖縄県首里市 47人 (4.25%)
- 5位 沖縄県那覇市 47人 (4.25%)
- 6位 沖縄県浦添市 42人 (3.80%)
- 7位 沖縄県名護市 39人 (3.53%)
- 8位 沖縄県うるま市 24人 (2.17%)
- 9位 沖縄県本部町 13人 (1.18%)
- 10位 沖縄県読谷村 12人 (1.08%)
- その他 53人 (4.79%)

滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県伊平屋村 660人 (81.68%)
- 2位 沖縄県伊是名村 90人 (11.14%)
- 3位 沖縄県浦添市 25人 (3.09%)
- 4位 沖縄県名護市 23人 (2.85%)
- 5位 沖縄県那覇市 10人 (1.24%)

滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

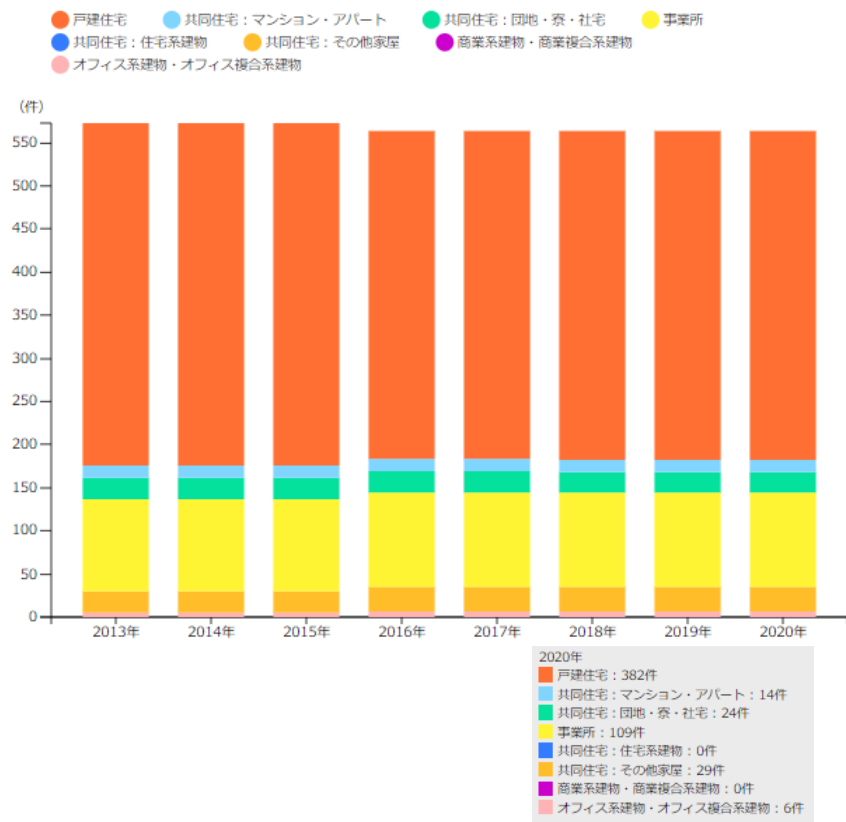
- 1位 沖縄県伊平屋村 690人 (82.24%)
- 2位 沖縄県伊是名村 48人 (5.72%)
- 3位 沖縄県浦添市 36人 (4.29%)
- 4位 沖縄県首里市 21人 (2.50%)
- 5位 沖縄県名護市 12人 (1.43%)
- 6位 沖縄県八重瀬町 11人 (1.31%)
- 7位 沖縄県那覇市 11人 (1.31%)
- 8位 沖縄県南風原町 10人 (1.19%)

【出典】株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」
 【注記】滞在人口率は、滞在人口（株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

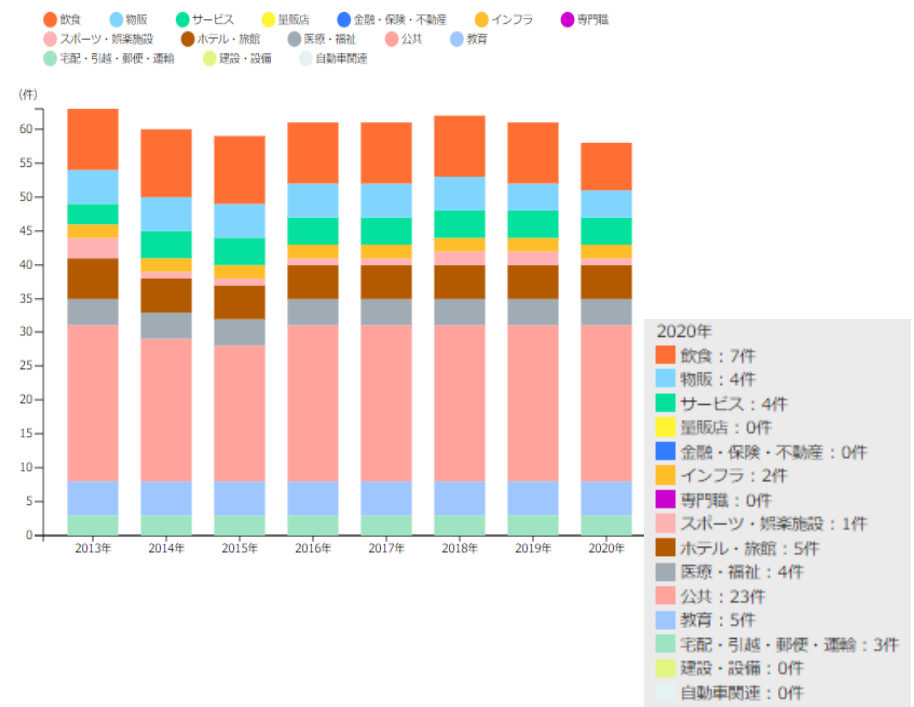
4-3. 建物利用状況の分析

- 2020年の建物数でみると、戸建住宅382件と最も多く、全体の67.7%となっている。全体の件数や割合は概ね変化はしていない。
- 事業所数をみると公共施設が23件と最も多くなっている。全体の事業所数や割合は概ね変化はしていない。

建物数を種類別にみる（積み上げグラフ）



事業所数を種類別にみる（積み上げグラフ）



【出典】株式会社ゼンリン「建物統計データ」 <https://www.zenrin.co.jp/product/category/gis/contents/building-statistics/index.html>
 【注記】-通常製品「建物統計データ」に収録しているデータ項目とは異なりRESAS向けに再編集したデータ項目となっている。

5. 伊平屋村の一次産業分析

5-1. 品目別農業産出額分析

5-2. 農業経営者分析

5-3. 農地分析

5-4. 海面漁獲物等販売金額分析

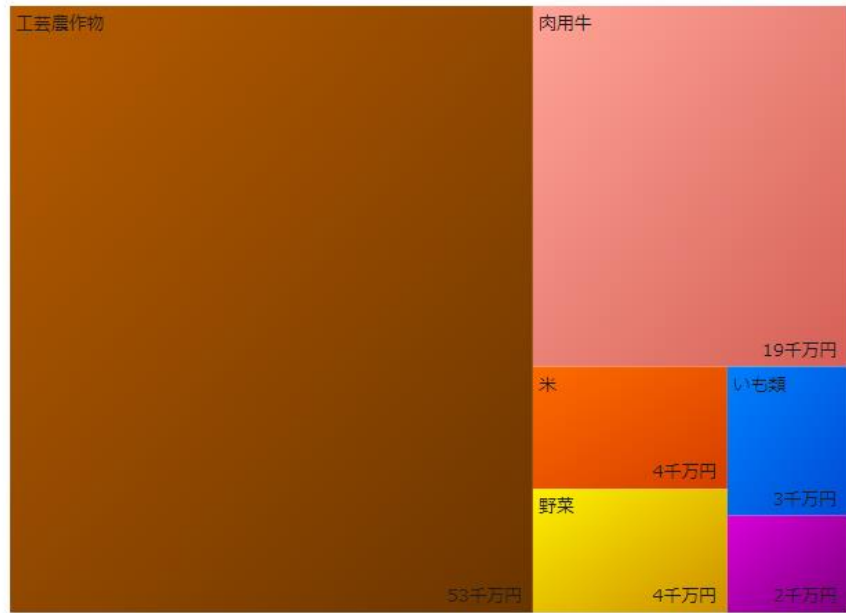
5-5. 海面漁業就業者分析

5-1. 品目別農業産出額

・ 2019年の品目別農業産出額をみると、全体の60.9%の53千万円が工芸農作物（サトウキビ）となっている。

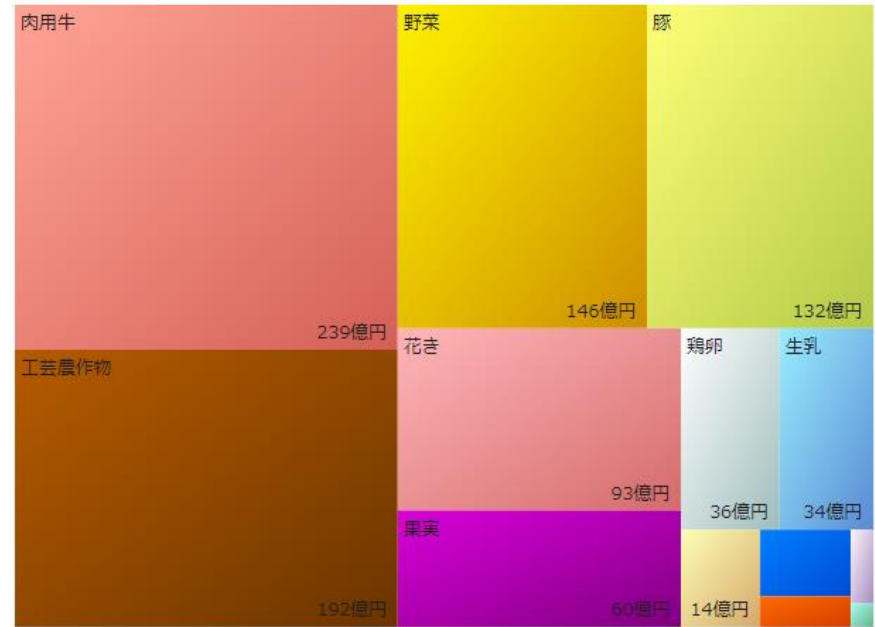
2019年
品目別 農業産出額
沖縄県伊平屋村

市町村別農業産出額（推計）：87千万円



2019年
品目別 農業産出額
沖縄県

都道府県別農業産出額及び生産農業所得：977億円

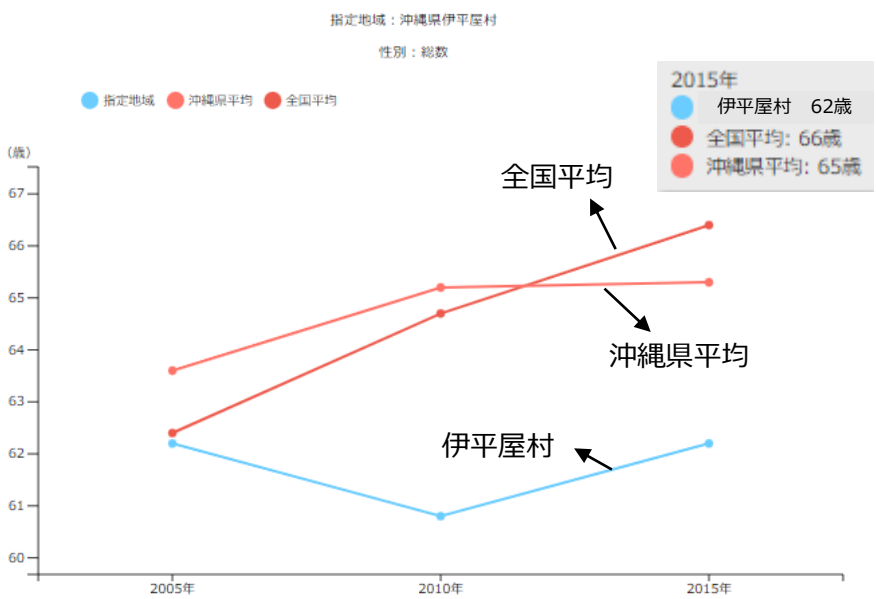


【出典】都道府県単位
農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
市区町村単位
農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

5-2. 農業経営者分析

- 2015年の農業経営者の平均年齢は、全国平均より低い。
- 年齢構成をみると、75歳以上の割合は沖縄県と比べて低いが、65~74歳の割合は沖縄県と比べて高いことが分かる。

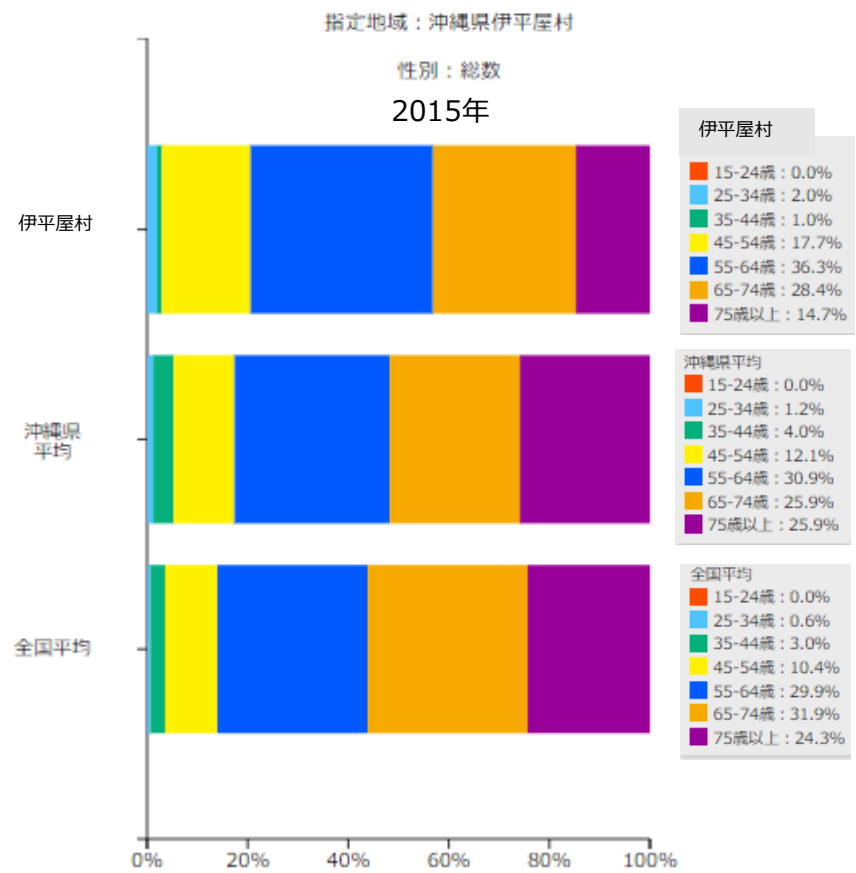
農業経営者の平均年齢



【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】
農業経営者：当該農家の農業経営に責任を持つ者をいい、農作業に従事せず作業等の指示を行うだけの者も含める。
農業就業人口：農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員

農業経営者の年齢構成

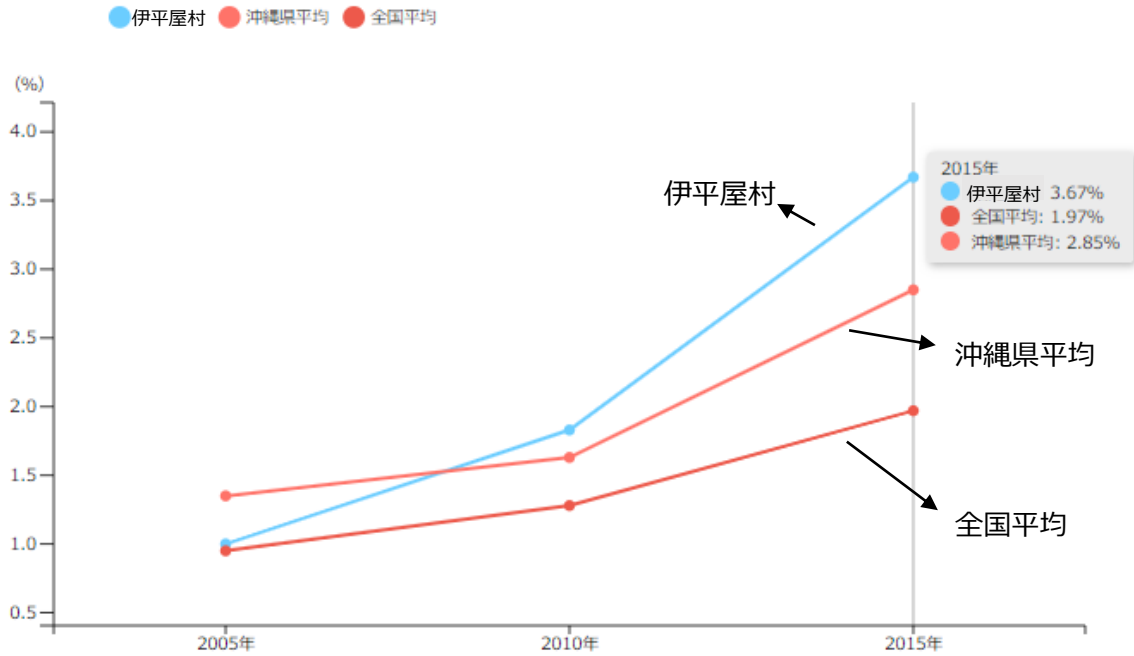


5-2. 農業経営者分析

- 2015年の農業経営体の法人化率は、全国平均より高い。
- 2010年と比較して農業経営体の法人化率は増加傾向であり、全国平均と比較して増加幅が大きい。

農業経営体の法人化率

指定地域：沖縄県伊平屋村



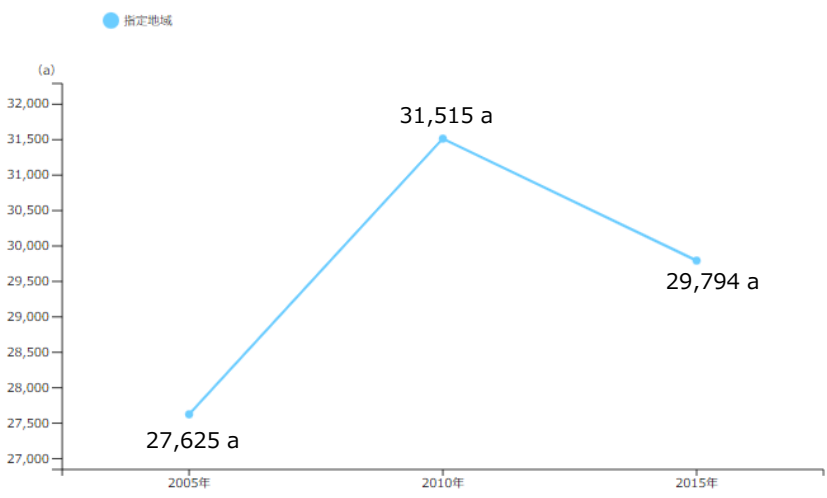
【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工
【注記】
法人化率 = 法人経営体数 ÷ 経営体数
法人とは、農事組合法人、会社、農協、森林組合等をいう。

5-3. 農地分析

- 2015年の経営耕地面積（総面積）は、2010年と比較して減少している。
- 2015年の「すべての農地区分」の農地流動化率は全国平均より高く、賃貸借を通じた農地の効率的利用が比較的進んでいる。

経営耕地面積（総面積）

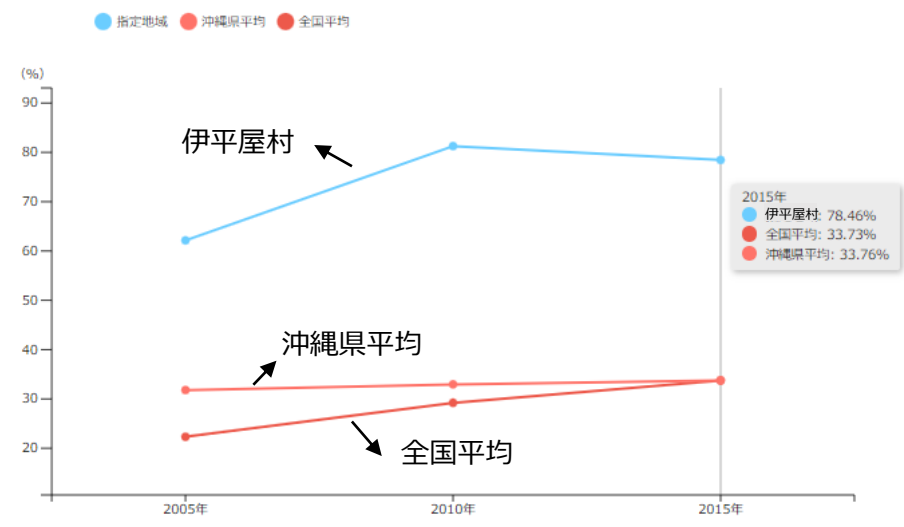
指定地域：沖縄県伊平屋村
農地区分：すべての農地区分



2005年	伊平屋村	27,625a
2010年	伊平屋村	31,515a
2015年	伊平屋村	29,794a

農地流動化率

指定地域：沖縄県伊平屋村
農地区分：すべての農地区分



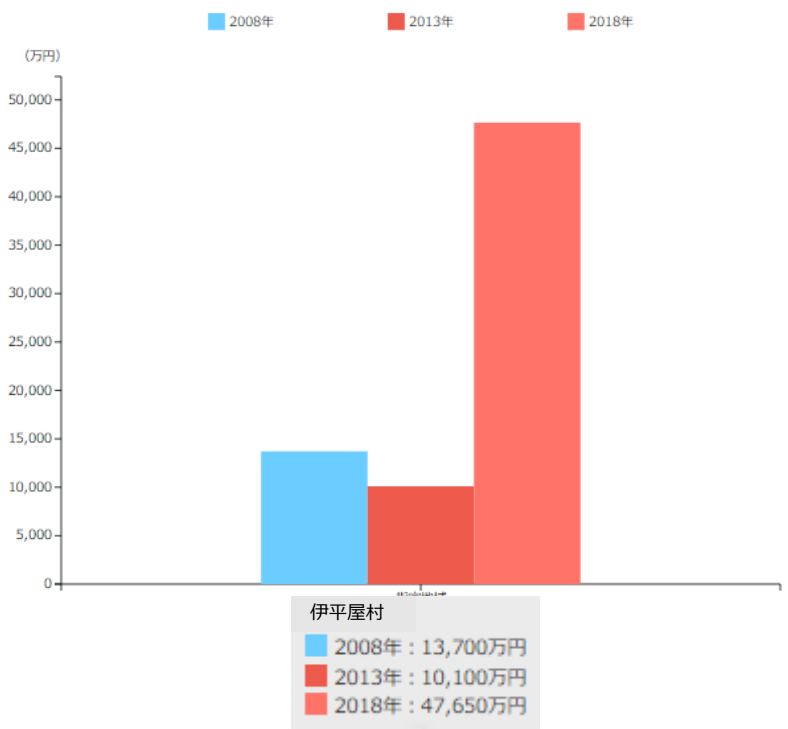
【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工
【注記】
農地流動化率＝借入耕地面積÷経営耕地面積

5-4. 海面漁獲物等販売金額分析

- 2018年の海面漁獲物等販売金額は、2013年と比較して約37,550万円（371.78%）増加している。
- 2018年の海面漁獲物等販売金額（経営体あたり）は、全国平均より低いが、沖縄県平均よりは高い。

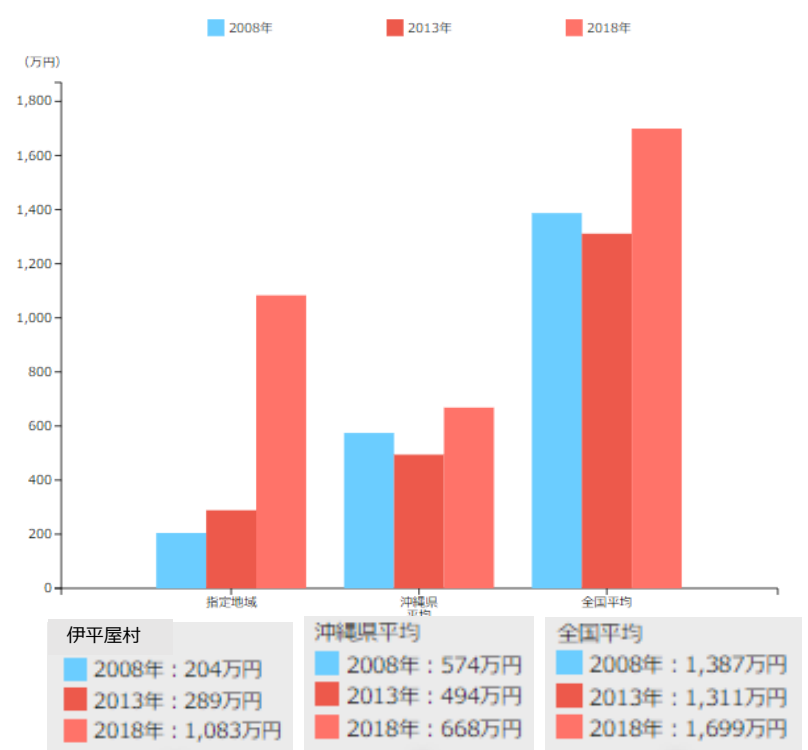
海面漁獲物等販売金額（総額）

指定地域：沖縄県伊平屋村



海面漁獲物等販売金額（経営体あたり）

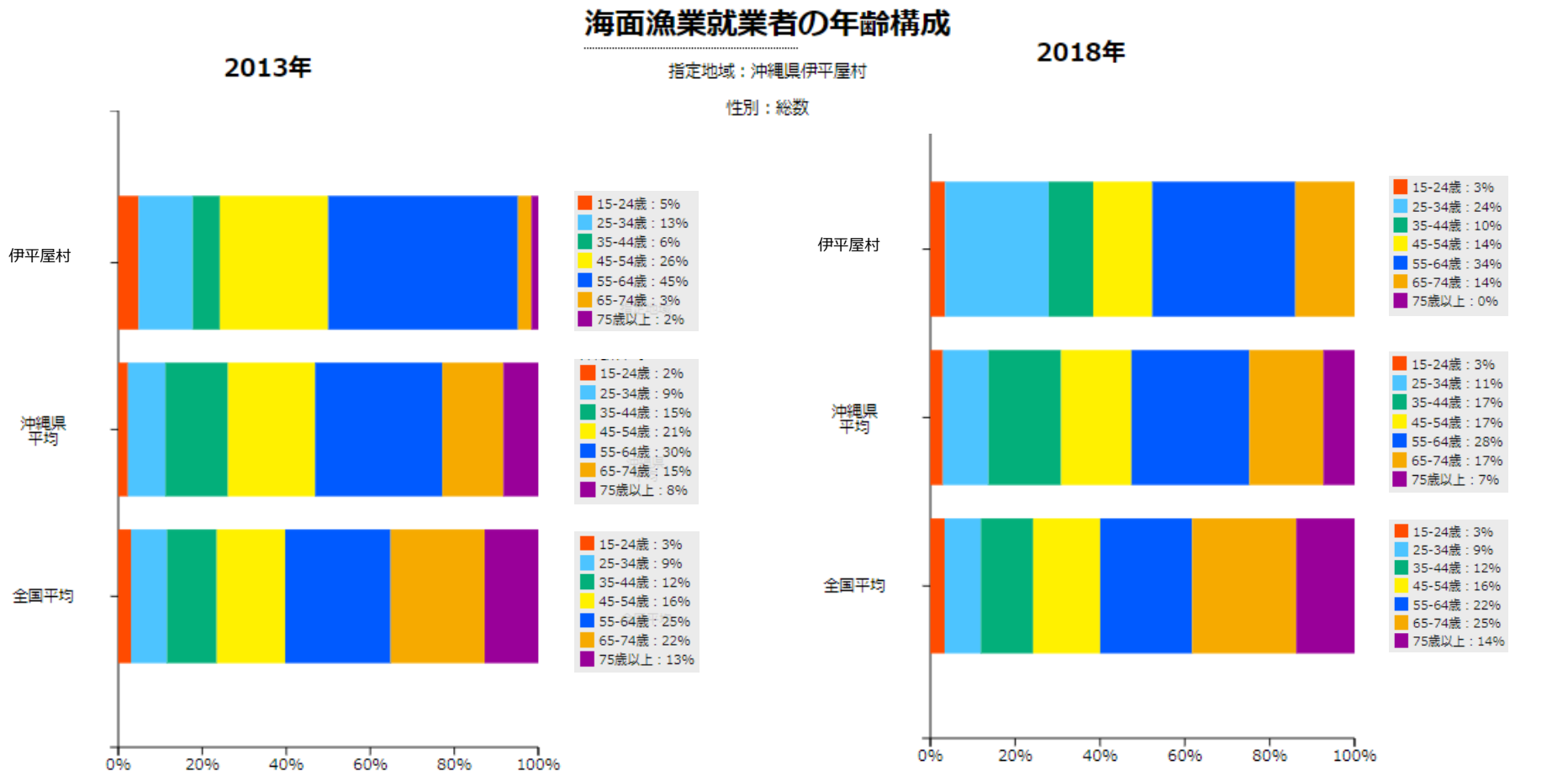
指定地域：沖縄県伊平屋村



【出典】
農林水産省「漁業センサス」再編加工

5-5. 海面漁業就業者分析

- 2018年において、最も増加している海面漁業就業者の割合は「25-34歳」「65-74歳」であり、2013年と比較して11ポイント増加している。
- 伊平屋村の海面漁業就業者の年齢構成をみると、沖縄県平均、全国平均と比べて、若い人の割合が多いことが分かる。



【出典】
農林水産省「漁業センサス」再編加工